

第 6 次山形県教育振興計画（仮称）の各論について 【高校教育分野】

I	いのちを大切にし、生命を継承する	
	1 学校における生命の継承の教育	1
II	郷土に誇りを持ち、地域を愛する心の育成	
	1 学校における地域を愛する心の教育	2
III	豊かな心と健やかな体を育てる	
	1 読書活動の推進	3
	2 生徒指導・教育相談体制の整備充実	4
	3 いじめ問題への取組みの徹底	5
IV	確かな学力を身につけ、高い志をもつ	
	1 確かな学力の育成	6
	2 時代にふさわしい能力を身につける	
	(1) ICT教育	7
	(2) 環境教育	8
	(3) グローバル化への対応	9
	3 高等教育機関との連携強化等	
	(1) 高等教育機関等との連携の強化	10
	(2) 大学等高等教育の充実	11
	4 キャリア教育・職業教育の充実	12
V	学校教育を支える基盤の充実・強化	
	1 信頼され、尊敬される教員の育成と能力の発揮	
	(1) 優秀な教員の採用	13
	(2) 教員研修の充実	14
	2 教職員の健康管理	15
	3 安全安心で良好な学校施設の整備	16
	4 私立学校の振興	17
VI	学校と地域との連携・協働の推進	18

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

		担当課(室)名	高校教育課
項目	1 2	学校における生命の継承の取組み（人口減少抑制のための取組み）	
本県の現状と課題	【現状】	<p>① 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本県の人口は2040年に83万人台にまで減少する。中でも0歳～19歳の人口は、現在の20万人から11万人台と半分近くまで減少することが見込まれている。</p> <p>県では、総合的な少子化対策として、合計特殊出生率1.70を目標に掲げ、全庁をあげて各種施策を展開している。</p> <p>② 「性といのちの教育」については、各学校ごとに特別活動（学校行事・ホームルーム等）を中核にしながら、家庭科や保健体育等の学習内容との関連を図った指導がなされている。</p>	
課題に係る県の対応状況	【課題】	<p>① 今後の人口減少（特に若年層）を抑制するためには、教育分野においても、児童生徒に対して「いのちの継承」の大切さを指導していく必要があるが、このための具体的な取組みは行っておらず、改めて検討していく必要がある。</p> <p>② 各学校の「性といのちの教育」については、保健体育の授業を中心に、読み物資料やビデオ教材等による授業展開がほとんどで、「生き物」を扱う専門高校や総合学校・高校での類型毎の就業体験等を除けば、学習活動による理解や適切な判断・行動に結びついていないところが多い。</p> <p>① 子育ての喜びや生命の継承の大切さの理解促進のため、高校生が乳幼児とその親等と交流する事業を実施している（知事部局事業）。</p> <p>② 平成24年度に、「『生命』の大切さを学ぶ教育プログラム」を作成・配布し、幼保・小・中・高等学校の教育課程を見直し、学校・家庭・地域のつながりを強化しながら、「いのちの教育」を進めていくことができるようにしている。</p>	
国の第2期基本計画における取組み			

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① 人口減少による社会への影響と生命の継承の必要性の再確認 ・ 家庭科・保健及び公民等の授業に、人口減少による社会への影響（労働力力の減少、貯蓄率低下等）や生命の継承（異性の理解、家庭生活）の必要性について深く考えさせるための討議やパネルディスカッションの取組を推進する。</p> <p>② 「性といのちの教育」の確実な授業の充実 ・ 校外活動（ボランティアや地域活動）への積極的な参加を促し、男女協働の活動をおしお互いをわかり合う場を創出する。</p> <p>③ 幼保・小・中・高等学校の系統性・継続性、学校・家庭・地域の連携・協働を意識した「いのちの教育」の実践とその普及 ・ 平成18年3月に教師用指導資料「中学生・高校生版『性といのちの学習』の手引き」の改訂、各高等学校への周知 ・ 各学校での「いのちの日」の設定と各校一取組みの実践</p>
成果指標	【国の成果指標】
(参考) 関連データ	【県の目標指標】

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

		担当課(室)名	高校教育課
項目名	II 1 学校における「地域を愛する心」の教育		
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校では、将来において地域で活躍できる人材育成が使命であることからキャリア教育推進事業を主体として地域と関わりを深めてきた。 ・ H21からキャリアスタートした特色ある高校づくり推進事業（H21～24）では、全ての県立高校でキャリア教育の中心と位置付け、地域を知る・係わる・役立つなど学校目標に到達するための手立てとして成果を上げてきた。 ・ 「総合的な学習の時間」において、地域や学校の特色に応じた学習を行っている学校の割合が増加している。 ・ 「観光学習と観光プラザコンテキスト開催事業」等の実施により、高校生が地域社会を構成する一員であることを自覚し、積極的に地域の行事やボランティア活動に参加する心が醸成されてきている。 ・ 職場体験や講義、専門的技能的学習などを通し、望ましい職業観・勤労観を育むことにつながっている。伝統文化や環境保全を中心に地域文化を継承し創造していく活動が進められ、社会への参画を通して子どもたちが成長する機会が増えてきている。 		
課題に係る県の対応状況	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ローカル&グローバル視点で地域（山形県）を見つめる学習時間の創出 ② 地域の自然や文化に触れる体験、地域の人との交流など、地域の特色を活かした教育課程の編成 ③ 体験を取り入れた教育を日常的に進めていくには、提供する地域の主体との連携(ネットワーク化)、体験学習プログラムの開発、体験学習サポーターの養成・確保等の課題がある。 		
国の第2期基本計画における取組み	<ol style="list-style-type: none"> ① 産業担い手育成プロジェクト（生徒の中長期インターンシップ、教員の技術研修）、高校生ボランティア事業（県内事業所視察、視察後のまとめ）、英語集中合宿（ALTとの宿泊しての交流）実施 ② プロフェッショナルからのメッセージ（企業の第一線で働く方の講話）、社会人講師招聘事業（接遇を学ぶ。先輩の体験を知る）など実施 ③ 地域連絡協議会の開催により関係機関（労働局・ハローワーク・雇用対策課等）と就 職情報共有 		

次期計画における施策の方向及び主な施策	<ol style="list-style-type: none"> ① 郷土をもっと知りたいたい⇒郷土の問題に興味を持つ⇒僕が（私）が解決したいという前向きな青少年の育成 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域に伝わる伝統文化の継承に関する活動や、地域の自然、歴史、産業、人物等、地域に根ざした学習活動などを教育計画に位置づけ、郷土を大切にすることをはぐくむ。 ○ 地域の文化や農業をはじめとする産業等を体験し、理解を深める学習活動の推進 ○ 郷土の歴史や偉人の足跡を辿ったり、地域で活躍する人や地域ゆかりの人とのふれあいなどを通して、郷土を理解し大切にすることをはぐくむ学習活動の推進 ② 「パートタイムキャンパススタディ」（夏休み中に進学指導連絡会議加盟校12校で、地域ごとに拠点校を選び、共通テキストを作成して進学希望者を一斉に集めて集中講習を実施する）など、条件整備の元に養成する。
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民等の地域社会への参画度合いの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加 ・ 地域社会などでボランティア活動などに参加している児童生徒の割合の増加
(参考)関連データ	<p>【県の成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会などでボランティア活動などに参加している生徒の割合の増加

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

		担当課(室)名	高校教育課
項目名	Ⅲ 1 読書活動の推進		
本県の現状と課題	<p>【現状】 読書を通して得られる読解力や思考力、さらには表現力といった「学び」と、感性を磨き想像力や思いやりといった豊かな「心」を育む読書活動により、幅広い人間性を養う「読育」を推進している。</p> <p>【課題】 ① 高校生が1ヶ月に読んだ本の冊数は1.6冊であり、過去20年と比較してほぼ横ばいである。 ② 不読者数（1ヶ月に1冊も読まなかった生徒）は、高校では53.2%と高止まりの傾向である。 ※ 以上、全国学校図書館協議会調査による</p>		
課題に係る県の対応状況	<p>① 「山形県子ども読書活動推進計画（第2次）」の推進（平成24年度から概ね5年間） ② 県立高等学校図書館機能充実事業（平成22年度～24年度）の実施により図書館機能を充実させ、読書量の増加を企図。</p>		
国の第2期基本計画における取組み	<p>基本施策2-5 学校における体験活動・読書活動の充実 読書に子どもたちが親しむよう、全校一斉読書活動などの活動、公立図書館と学校の連携などの活動を推進</p> <p>【第2期基本計画以外の取組み】 第三次「子ども読書活動推進基本計画」（H25.5～） 子どもの読書の日（5月23日）の設定。その日に併せて、読書活動の盛んな団体を、文部科学大臣表彰している。</p>		

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① 閣議決定された、第三次「子ども読書活動推進基本計画」への対応。 ② 学びの基本となる読書を奨励し、そこから得られる心の落ち着きや豊かな感性をはぐくむため、「読書道」を推進する。 ③ 学校図書館や国語科と連携した読書の時間の更なる確保。 ④ ICT技術の進歩に対応した電子書籍利用の推進。</p>
成果指標	<p>【国の成果指標】 第三次「子ども読書活動の推進に関する基本計画」 不読率の改善 現状 高校生 53.2% 指標 (H29) 40%以下 参考 (H34) 26%以下</p> <p>【県の目標指標】 検討中</p>
(参考) 関連データ	<p>○ 2012年全国学校図書館協議会読書に関する調査（毎日新聞社と共同） 高校生が一月に読んだ本の冊数は1.6冊であり、過去20年と比較してほぼ横ばい。（小・中学校は20年前のほぼ2倍） また不読者数（一月1冊も読まなかった児童生徒）は、高校は53.2%と高止まりの傾向（小学校4.5%、中学校16.4%、どちらとも減少傾向） 県単独の数字は未確認。</p> <p>○ 平成24年度に実施された「学校図書館の現状に関する調査」によると、すべての高校で、一斉読書を含めた何らかの読書推進の取り組みを実施している。一斉読書に取り組む公立高校38/47校、一斉読書以外の読書活動推進に取り組む学校9/47校。合計47校（100%）</p>

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

国の第2期基本計画における取組み	基本施策2-3 生徒指導体制及び教育相談体制の整備・充実 ・小・中・高等学校の継続性を保ちつつ、関係機関等と連携を図りながら、全校体制で一人一人の児童生徒の健全な成長、自ら現在及び将来における自己実現を図っていく自己指導能力の伸長を目指した各学校における教育活動を促進する。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の外部専門家の活用など教育相談体制の整備、児童生徒の自殺防止に向けた取組を支援する。
------------------	--

次期計画における施策の方向及び主な施策	◆ 生徒指導 ① 生徒が、素直な気持ちや生身の人間関係を大切にするような体験活動を計画する。 ② 生徒が自分自身を大切にしようとする学校を目指して、地域社会や警察等と、積極的に連携する。 ③ 増加する発達障害がい等に対応すべく、研修を深めるとともに、医療機関やNPO団体と連携する。 ◆ 教育相談体制 ① 教職員一人ひとりの学級経営力やカウンセリング技術を向上させる。（観察する力の向上、自己有用感のある学級づくり、傾聴する姿勢の育成等） ② 相談ダイヤルの適正な利用を呼びかけるとともに、外部委託を視野にしながら、より充実した相談体制を構築する。
---------------------	--

成果指標	【国の成果指標】 いじめ、不登校、高校中退者の状況改善（いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の増加、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合の減少、高校中退者数の割合の減少など） 【県の目標指標】 いじめ、不登校、高校中退者の状況改善（いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の増加、全生徒数に占める不登校生徒数の割合の減少、高校中退者数の割合の減少など）
------	--

(参考) 関連データ	○ いじめの解消率、不登校生徒数の割合、高校中退者数の状況 (別紙1) ○ 教育相談ダイヤル、いじめ相談ダイヤルの利用状況 (別紙2) ○ SC、支援員の状況 (別紙3)
------------	---

項目名	担当課(室)名	高校教育課
本県の現状と課題	生徒指導・教育相談体制の整備充実	生徒指導 ① 全体として、落ち着いた高校生活を送っており、少年補導等に関しては、年々減少傾向である。 ② 問題行動総数、不登校生徒数、中途退学者数、暴力行為件数は平成20年から減少しないしは同水準で推移している。 ◆ 教育相談体制 ① 子どもたちの発達段階における諸問題に対応するため、人的な支援体制を構築している。(スクールカウンセラー・教育相談員・子どもふれあいポーターの配置、エリアカウンセラーの派遣等) ② 教育相談ダイヤル(日中のみ、土日祝日も)といじめ相談ダイヤル(24時間受付)により、不登校やいじめ等に関する相談を行っている。 【課題】 ◆ 生徒指導 ① 新しい情報機器を揃えることはできても、使うためのマナーやモラルの理解が不十分であることから生じる問題行動や犯罪被害。 ② 価値観の多様化、地域の教育力の衰退に伴い、家庭・学校が教育力の中心になることによる、社会的なモラルが欠如した子どもが増加。 ③ 少年補導犯は減少しているが、その中で粗暴犯は増加傾向である。 ◆ 教育相談体制 ① 各県立高等学校が独自費用で、カウンセラーを配置している。また、県内のカウンセラーの絶対数が不足している。 ② 夜間・休日に対応する、臨床心理士や教育カウンセラー等の確保。 ◆ 生徒指導 ○ 県高等学校生徒指導会議や高教研生徒指導部会との連携により、様々な場面で、インターネット被害、モラルの向上等についての研修など、生徒指導に係る対応への取組みを深めている。 ○ 警察等と連携しながら、非行防止教室やいのちを大切にすることを実施している。 ◆ 教育相談体制 ○ 山形県臨床心理士会と連携し、カウンセラーや相談員の確保に努めている。
課題に係る県の対応状況		

いじめの解消率、不登校生徒数の割合、高校中退者数の状況(別紙1)

1.公立高等学校におけるいじめの解消率(上段:件数、下段:解消率)

発生・認知件数	いじめが解消		一定の解消、継続支援中		解消に向けて取り組み中		他校への転学、退学	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
平成23年度	121	76.0%	92	11.6%	14	6.6%	8	5.8%
平成22年度	112	70.5%	79	25.0%	28	1.8%	2	2.7%

2.公立高等学校の不登校生徒数とその割合(5月1日現在の在籍数に対する割合)

	21年度		22年度		23年度	
	不登校生徒数	割合	不登校生徒数	割合	不登校生徒数	割合
全日計	313	1.25%	291	1.19%	283	1.18%
定時制	76	13.97%	55	10.46%	86	16.63%
合計	389	1.52%	346	1.38%	369	1.51%

3.公立高等学校の中途退学者数推移(全日制・定時制の合計)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
中退者(人)	319	325	346	282	263	288	267	268
中退率(%)	1.1	1.16	1.28	1.07	1.02	1.13	1.07	1.10
前年比(人)	-24	6	21	-64	-19	25	-21	1

スクールカウンセラー派遣事業(県単事業:平成19年度～)

(1)配置校と派遣回数…23年度から全校配置とし、「重点校」20校、「一般校」28校を指定。

- 不登校、問題行動等の実態をもとに、重点校は年間20回、一般校は年間10回を定めてスクールカウンセラーを配置。

25年度は学校におけるSCの必要度の拡大に伴い、県全体で約100回増回し、要望があった高校に2～4回加配している。このことによって学校徴収金からのSC配置に係る支出の削減に繋がっている。

(2)平成24年度「重点校」、「一般校」の指定

- 「重点校」(20校)

山形東、山形南、山形西、山形中央、霞城学園、上山明新館、寒河江、楯岡、新庄北、米沢興譲館、米沢東、米沢工、置賜農、南陽、高畠、長井、鶴岡中央、加茂水産、酒田東、酒田光陵

- 「一般校」(26校)

山形北、山形工業、天童、山辺、寒河江工、谷地、左沢、村山農、東根工、北村山、新庄南、神室産業、金山、真室川、米沢商、長井工、荒砥、小国、鶴岡南、鶴岡北、鶴岡工、庄内農、山添、庄内総合、酒田西、遊佐

- 配置率(重点校、一般校の定員(定時制併設校においては定時制の定員を含む)の合計が、当該年度の県立高校の総定員に占める割合) 【平成22年度 63.6%→平成23年度以降 100%】

県立高等学校特別支援教育推進事業

<平成23年度>

- ・県立高等学校4校(山形南・霞城学園・山添・酒田工)に特別支援教育支援員を配置。

<平成24年度>

- ・県立高等学校5校(霞城学園・左沢・村山農業・山添・酒田光陵)に特別支援教育支援員を配置。11月～県立高等学校2校(新庄北最上校・置賜農業飯豊分校)に追加配置。
- ・文部科学省委託「特別支援教育総合推進事業」高等学校における発達障がいのある生徒への支援事業<H23～H24:山添高校>研究発表会開催(H24.12.7)

<平成25年度の取り組み>

- ・県立高等学校特別支援教育推進事業(県一般財源)

県立高等学校7校(山形南・霞城学園・左沢・村山農業・新庄北最上校・置賜農業・山添)に特別支援教育支援員を配置。

【スクールカウンセラー派遣】

(1) 現状

ア 派遣校と派遣回数…全校派遣とし、「重点校」20校、「一般校」26校を指定。

○不登校、問題行動等の実態をもとに、重点校は年間20回、一般校は年間10回を定めてスクールカウンセラーを配置。（「重点校」は平成23年度から基本的に継続。）

イ 平成25年度「重点校」、「一般校」の指定

○「重点校」：山形東、山形南、山形西、山形中央、霞城学園、上山明新館、寒河江、楯岡、新庄北、米沢興譲館、米沢東、米沢工、置賜農、南陽、高島、長井、鶴岡中央、加茂水産、酒田東、酒田光陵

○「一般校」：山形北、山形工業、天童、山辺、寒河江工、谷地、左沢、村山農、東根工、北村山、新庄南、神室産業、金山、真室川、米沢商、長井工、荒砥、小国、鶴岡南、鶴岡北、鶴岡工、庄内農、山添、庄内総合、酒田西、遊佐

ウ 生徒の心の悩みに応える機会の保障等生徒理解の充実、専門的知識に基づいたアドバイスや教職員との連携等教育相談体制の充実の他、不登校の解消や未然防止、特別な支援を必要とする生徒への支援体制の充実等に効果を上げている。

エ 平成25年度は、要望のあった学校へ2～4回の追加派遣を実施予定。

○カウンセリングの実施状況

・ カウンセリングの相談内容(平成24年11月 活用状況に係る調査(平成24年度上期))

生徒からの相談内容	重点校	一般校
学校生活全般の悩みや相談(除いじめ)	32.9%	44.5%
学習や進路に係わる悩みや相談	13.2%	11.0%
家庭等私生活に係わる悩みや相談	10.5%	11.0%
思春期特有の悩みや相談(除健康上の問題)	7.5%	9.0%
心身の健康上の問題に係わる悩みや相談	25.9%	15.0%
「いじめ」や問題行動に関わる相談や支援	2.6%	4.5%
その他	7.5%	5.0%

【24時間いじめ相談ダイヤル】

(1) 現状

○平成19年10月15日から24時間対応

相談員：臨床心理士12名、教育カウンセラー6名が輪番で担当。

配置は、臨床心理士は1日を1人で担当。報酬日額2万円。教育カウンセラーは1日を前半と後半に分け2人で担当。報酬は日額1万円。

(2) 課題

- 相談員の情報を共有するための研修の機会の確保
- 相談員の安定した確保のための臨床心理士会及び教育カウンセラーとの連携
- 相談員のメンタルヘルスケア（無言電話やセクシャルな電話）

◇ 電話相談の状況

(1) 月別の受付件数 () 内は深夜・早朝

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
H21年度 (深夜・早朝)	347件 (31)	299件 (24)	205件 (19)	186件 (35)	146件 (6)	113件 (2)	127件 (27)	145件 (17)	133件 (28)	122件 (41)	173件 (43)	214件 (60)	2210件 (333)
H22年度 (深夜・早朝)	398件 (78)	263件 (44)	170件 (33)	186件 (44)	156件 (37)	127件 (25)	138件 (27)	102件 (14)	129件 (35)	89件 (22)	105件 (19)	133件 (15)	1996件 (393)
H23年度 (深夜・早朝)	204件 (27)	190件 (33)	148件 (28)	111件 (20)	104件 (25)	112件 (18)	233件 (80)	104件 (36)	140件 (60)	295件 (59)	209件 (67)	178件 (43)	2028件 (496)
H24年度 (深夜・早朝)	192件 (46)	185件 (56)	149件 (47)	268件 (89)	125件 (38)	201件 (48)	243件 (37)	166件 (44)	132件 (57)	134件 (45)	141件 (71)	件	1936件 (578)
前年比	△12	△5	1	157	21	89	10	62	△8	△161	△68	△178	△92

(2) 相談の種類

	不登校	いじめ	その他	連絡・問合せ	無言・間違い	総数	
H21年度 (割合)	308件 (13.9%)	139件 (6.3%)	1080件 (48.9%)	37件 (1.7%)	646件 (29.2%)	2210件	(H21.4.1~H22.3.31)
H22年度 (割合)	265件 (13.3%)	115件 (5.8%)	1002件 (50.2%)	35件 (1.8%)	579件 (29.0%)	1996件	(H22.4.1~H23.3.31)
H23年度 (割合)	105件 (5.2%)	148件 (7.3%)	1136件 (56.0%)	件	639件 (31.5%)	2028件	(H23.4.1~H24.3.31)
H24年度 (割合)	123件 (11.1%)	130件 (11.8%)	853件 (77.1%)	件	830件 (75.0%)	1106件	(H24.4.1~H25.2.28)
前年比	18	△18	△283	191	△922		※前年同時期比 いじめは -8件

(3) 夜間早朝の相談電話件数と相談内容

	いじめ	無言	その他	総数	
H21年度 (割合)	73件 (21.9%)	76件 (22.8%)	184件 (55.3%)	333件	(H21.4.1~H22.3.31)
H22年度 (割合)	59件 (15.0%)	181件 (46.1%)	153件 (38.9%)	393件	(H22.4.1~H23.3.31)
H23年度 (割合)	61件 (12.3%)	219件 (44.2%)	216件 (43.5%)	496件	(H23.4.1~H24.3.31)
H24年度 (割合)	46件 (8.0%)	362件 (62.6%)	170件 (29.4%)	578件	(H24.4.1~H24.2.28)
前年比	△15	143	△46	82	※前年同時期比 いじめは -14

◇ 来所相談の状況

(1) 月別の来所件数 ※総数は来所者実数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
H21年度	11件	12件	9件	12件	13件	8件	8件	12件	10件	8件	10件	7件	120件
H22年度	10件	10件	11件	19件	9件	8件	7件	10件	6件	7件	11件	6件	114件
H23年度	5件	4件	11件	8件	3件	6件	6件	4件	3件	5件	12件	7件	74件
H24年度	4件	4件	4件	9件	5件	7件	7件	13件	10件	6件	8件	件	77件
前年比	△1	0	△7	1	2	1	1	9	7	1	△4	△7	3

※前年同時期比 +10

(2) 相談の種類

	不登校	いじめ	その他	総数	
H21年度 (割合)	95件 (79.2%)	1件 (0.8%)	24件 (20.0%)	120件	(H21.4.1~H22.3.31)
H22年度 (割合)	84件 (73.7%)	0件 (0.0%)	30件 (26.3%)	114件	(H22.4.1~H23.12.31)
H23年度 (割合)	20件 (27.0%)	12件 (16.2%)	42件 (56.8%)	74件	(H23.4.1~H24.3.31)
H24年度 (割合)	43件 (55.1%)	1件 (1.3%)	34件 (43.6%)	78件	(H24.4.1~H24.2.28)
前年比	23	△11	△8	4	

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

項目名	担当課(室)名	
	高校教育課	
Ⅲ3 いじめ問題への取組みの徹底		
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>①いじめの認知件数は、年度により大きくばらばらついており、これは社会の注目度や、いじめのとりえ方によって左右されていることを表す。</p> <p>②増加が懸念される携帯電話等、ネットを介したいじめは、現在のところ高等学校では減少しつつある。</p>	
課題に係る県の対応状況	<p>【課題】</p> <p>①いじめられている生徒が、いじめられていることを告白しないこともあり、事態が悪化してから発覚する場合がある。</p> <p>②スマートフォン等の普及に伴い、無料通話アプリ（LINE等）を介したいじめが起きている。これまでの掲示板等とは違い、LINEは閉じられた関係の中でメッセージ等がやりとりされるため、外部から監視することができず、いじめの芽を発見することが難しい。</p>	
国の第2期基本計画における取組み	<p>①いじめ・非行をなくそうやまがた県民運動に係る「いじめのない学校づくり」推進事業（義務教育課）</p> <p>②生徒指導連絡会議（全高校の指導主事が参加、年1回）による無料通話アプリ（LINE等）に関する研修会の開催。県内4地区で、生徒指導連絡協議会を年4～5回開催し、各校の生徒指導主事による情報交換。</p>	
	<p>基本施策2-4 いじめ、暴力行為等問題への取組の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめは決して許されないことであるが、現実的には「どの子どもにも、どの学校でも起こり得る」ものであることを周知徹底し、定期的に児童生徒から直接状況を聞く機会を設ける等、各学校及び教育委員会における、いじめの実態把握のための取組を促進するとともに、いじめの問題に関する認識を深め、人権感覚を涵養し、早期発見や適切に対応できる能力を向上するため、いじめの問題に関する教職員への研修等の充実を図る。 いじめや暴力行為等を未然に防止するため、道徳教育・人権教育・体験活動等の推進、非行防止教室の開催などの取組を推進する。 	

<p>次期計画における施策の方向及び主な施策</p>	<p>① いじめ防止対策基本法（平成25年6月公布）に基づき、対策等を講ずる。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ防止に向けた各高校ごとの基本方針の策定。 いじめ把握に向けた、アンケート等の取組みの継続的実施。 インターネットを介したいじめに対応するため、教職員のICTリテラシー並びにモラル教育を推進する。 <p>② インターネットへの接し方について、保護者も含めた具体的な情報モラル教育を推進する。</p>																																							
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>いじめ、不登校、高校中退者の状況改善（いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の増加、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合の減少、高校中退者数の割合の減少など）</p>																																							
	<p>【県の目標指標】</p> <p>いじめ、不登校、高校中退者の状況改善（いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の増加、全生徒数に占める不登校生徒数の割合の減少、高校中退者数の割合の減少など）</p>																																							
(参考) 関連データ	<p>生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査より（公立高等学校の教値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いじめ数</td> <td>247</td> <td>120</td> <td>89</td> <td>73</td> <td>112</td> <td>121</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>対18年比%</td> <td></td> <td>48.6</td> <td>36</td> <td>29.6</td> <td>45.3</td> <td>49.8</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯電話での誹謗中傷</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>態様総数（複数回答）</td> <td>111</td> <td>146</td> <td>176</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	いじめ数	247	120	89	73	112	121	174	対18年比%		48.6	36	29.6	45.3	49.8	0	年度	H21	H22	H23	H24	携帯電話での誹謗中傷	16	32	28	21	態様総数（複数回答）	111	146	176	251
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24																																	
いじめ数	247	120	89	73	112	121	174																																	
対18年比%		48.6	36	29.6	45.3	49.8	0																																	
年度	H21	H22	H23	H24																																				
携帯電話での誹謗中傷	16	32	28	21																																				
態様総数（複数回答）	111	146	176	251																																				

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

項目名	担当課(室)名	高校教育課
IV 1 確かな学力の育成		
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>① 生徒に確かな学力を身につけさせるため、多様な類型・コースや教科・科目を設置し、選択履修の幅を広げたり、数学・英語を中心に習熟度別学習を推進してきた。</p> <p>【課題】</p> <p>① いわゆる難関大学や医学部医学科の合格者数が減少傾向にある。 ・ 難関大学・医学部医学科進学に向けた教科指導力を有する教員が減少している。 ・ 生徒の学力面をみると、特に、数学と英語の学力上位層が薄い ② 学習において中学校から高等学校へ円滑な接続が必要であるが、その対応は十分とはいえない。中学校と高等学校の教員が互いの授業を見合 い、教科指導のあり方について協議する機会が少ない。 ③ 一方で、義務教育の学び直しが必要な生徒も存在しているが、こうした生徒への対応は十分とはいえない。</p>	
課題に係る県の対応状況	<p>① 山形の未来をリードする人材育成のため、以下の施策を実施。 ア 教員の教科指導力改善・向上 ・ 進学指導重点校9校を指定し、難関大学の進学指導体制充実のため の先進校視察などを実施するとともに、進路担当者の連絡会議を開催 ・ 数学・英語の教科指導に実績のある人材をアドバイザーとして配置 ・ 数学教員の授業力改善のためのセミナーを開催 ・ 英語のリーダー教員養成のため、英語授業改善塾を開催 ・ 英語教育改善拠点校を支援するため山形「スピーク・アウト」方式普及事業を実施 ・ 中高教員相互派遣研修を開催 イ 生徒を対象とした学力向上策 ・ 難関大学や医学部医学科の志望生徒を対象としたセミナーの開催 ・ 英語ディベートを組み入れた英語集中合宿の開催 ・ 算数・数学チャレンジj i nやまがたの開催</p> <p>② 専門高校については、生徒に対し、在学中の資格取得を促している。 【対応等の詳細は、「キャリア教育の推進」に記述】</p>	

基本施策1-1 新学習指導要領の着実な実施とフロンティア等（言語活動、理数教育、外国語教育、情報教育等の充実）	<p>新学習指導要領の趣旨が学校現場で理解され、実現されるように周知・広報を推進する。特に、思考力・判断力・表現力等の効果的な育成に向け、各教科等を通じた言語活動の充実のための取組を推進するとともに、児童生徒のコミュニケーション能力や情報活用能力の育成、観察・実験の重視をはじめとした理数教育や外国語教育の充実のため、指導体制・教材等の整備や効果的な指導法に係る情報の収集・提供などの支援に取り組む。</p>
国の第2期基本計画における取組み	<p>基本施策1-1 新学習指導要領の着実な実施とフロンティア等（言語活動、理数教育、外国語教育、情報教育等の充実）</p> <p>・ 新学習指導要領の趣旨が学校現場で理解され、実現されるように周知・広報を推進する。特に、思考力・判断力・表現力等の効果的な育成に向け、各教科等を通じた言語活動の充実のための取組を推進するとともに、児童生徒のコミュニケーション能力や情報活用能力の育成、観察・実験の重視をはじめとした理数教育や外国語教育の充実のため、指導体制・教材等の整備や効果的な指導法に係る情報の収集・提供などの支援に取り組む。</p>

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① 難関大・医進セミナーの充実、教員参加のセミナーの実施 (教員がセミナー講師とT T、教員がセミナー指導)</p> <p>② 中高教員相互派遣研修の充実</p> <p>③ 学び直しの学習テキストの作成、指導方法の研修の支援</p>
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>○ 国際的な学力調査の平均得点を調査国中トップレベルにする。</p>
(参考) 関連データ	<p>【県の目標指標】</p> <p>○ 難関大学及び医学部医学科の合格者数の増加 現状 難関大現役 125人 医学科現役 22人 (平成24年度 平成25年3月卒)</p> <p>(1) 進学に関するデータ</p> <p>① 県内高等学校卒業生（公私）の大学進学率の推移</p> <p>② 公立高等学校の難関大学合格者数の推移</p> <p>③ 公立高等学校の医学部医学科（現役進学者数）の推移</p> <p>④ 公立高等学校の東北大学合格者数（現・浪計）の推移</p> <p>⑤ 山形大学入学者中の本県出身者占有率の推移</p> <p>以上、別添のとおり</p> <p>(2) 英語検定の準2級以上の合格者数 平成21年度 1,440人 → 平成24年度 1,622人</p> <p>(3) 数学、理科・科学関係の各種大会への本県高校の参加状況</p> <p>① 「科学の甲子園」地区大会参加校 平成23年 6校 12チーム 平成24年 5校 11チーム</p> <p>② 「国際科学技術コンテスト」 物理チャレンジ2012 11名/日本生物学オリンピック2012 59名 日本数学オリンピック2011 14名/化学グランプリ2011 17名 日本地学オリンピック2011 21名 等</p>

公立高等学校卒業者の進路状況推移

資料1

平成25年4月 高校教育課調べ

(単位:人)

		平成23年			平成24年			平成25年		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業者数		3,969	4,231	8,200	3,978	4,087	8,065	3,917	4,069	7,986
大学 等 進学	大学	1,707 43.0%	1,657 39.2%	3,364 41.0%	1,682 42.3%	1,674 41.0%	3,356 41.6%	1,579 40.3%	1,603 39.4%	3,182 39.8%
	短期大学	49 1.2%	470 11.1%	519 6.3%	50 1.3%	419 10.3%	469 5.8%	38 1.0%	406 10.0%	444 5.6%
	高等学校専攻科	13 0.3%	40 0.9%	53 0.6%	9 0.2%	40 1.0%	49 0.6%	6 0.2%	43 1.1%	49 0.6%
	その他	6 0.2%	1 0.0%	7 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	2 0.0%	1 0.0%	4 0.1%	5 0.1%
	合計	1,775 44.7%	2,168 51.2%	3,943 48.1%	1,742 43.8%	2,134 52.2%	3,876 48.1%	1,624 41.5%	2,056 50.5%	3,680 46.1%
専修学校 進学	専修学校専門課程	499 12.6%	959 22.7%	1,458 17.8%	512 12.9%	905 22.1%	1,417 17.6%	451 11.5%	840 20.6%	1,291 16.2%
	専修学校一般課程	191 4.8%	130 3.1%	321 3.9%	201 5.1%	103 2.5%	304 3.8%	293 7.5%	203 5.0%	496 6.2%
	公共職業訓練所	153 3.9%	35 0.8%	188 2.3%	170 4.3%	37 0.9%	207 2.6%	164 4.2%	28 0.7%	192 2.4%
	合計	843 21.2%	1,124 26.6%	1,967 24.0%	883 22.2%	1,045 25.6%	1,928 23.9%	908 23.2%	1,071 26.3%	1,979 24.8%
就職	県内就職	908 22.9%	668 15.8%	1,576 19.2%	939 23.6%	675 16.5%	1,614 20.0%	969 24.7%	712 17.5%	1,681 21.0%
	県外就職	377 9.5%	178 4.2%	555 6.8%	350 8.8%	161 3.9%	511 6.3%	356 9.1%	148 3.6%	504 6.3%
	合計	1,285 32.4%	846 20.0%	2,131 26.0%	1,289 32.4%	836 20.5%	2,125 26.3%	1,325 33.8%	860 21.1%	2,185 27.4%
一時的な仕事に就いた者		12 0.3%	22 0.5%	34 0.4%	10 0.3%	16 0.4%	26 0.3%	4 0.1%	11 0.3%	15 0.2%
その他		54 1.4%	71 1.7%	125 1.5%	54 1.4%	56 1.4%	110 1.4%	56 1.4%	62 1.5%	118 1.5%

平成25年3月卒業生の進学状況

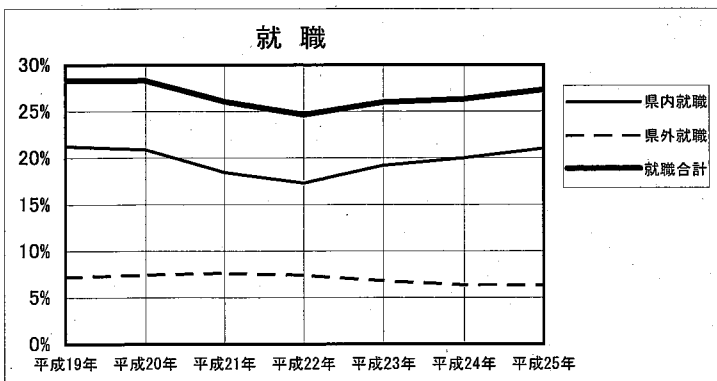
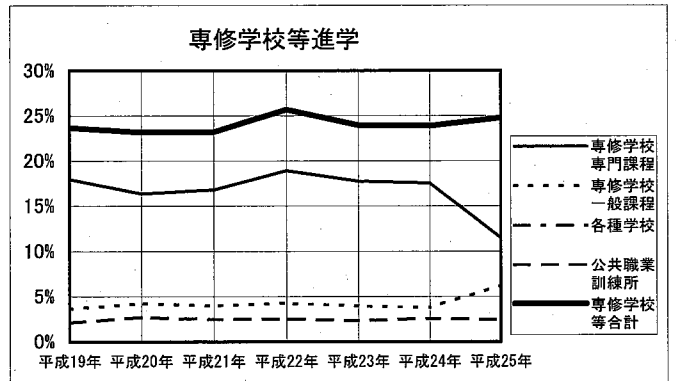
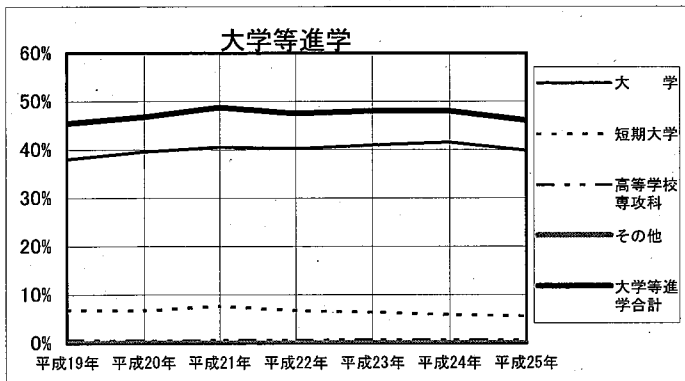
資料2

公立高等学校卒業生の進路状況推移

高校教育課

		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
大学等進学	大学	38.1%	39.6%	40.6%	40.2%	41.0%	41.6%	39.8%
	短期大学	6.8%	6.7%	7.6%	6.7%	6.3%	5.8%	5.6%
	放送大学等	—	—	—	—	—	—	—
	大学・短大別科	—	—	—	—	—	—	—
	高等学校専攻科	0.6%	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
	特殊教育諸学校	—	—	—	—	—	—	—
	その他	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
	大学等進学合計	45.5%	46.8%	48.8%	47.5%	48.1%	48.1%	46.1%
専修学校等	専修学校専門課程	18.0%	16.4%	16.8%	18.9%	17.8%	17.6%	11.5%
	専修学校一般課程	3.6%	4.2%	4.0%	4.2%	3.9%	3.8%	6.2%
	各種学校	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	公共職業訓練所	2.1%	2.7%	2.4%	2.5%	2.3%	2.6%	2.4%
	専修学校等合計	23.7%	23.2%	23.2%	25.7%	24.0%	23.9%	24.8%
就職	県内就職	21.3%	20.9%	18.5%	17.3%	19.2%	20.0%	21.0%
	県外就職	7.2%	7.4%	7.6%	7.4%	6.8%	6.3%	6.3%
	就職合計	28.3%	28.3%	26.1%	24.7%	26.0%	26.3%	27.4%

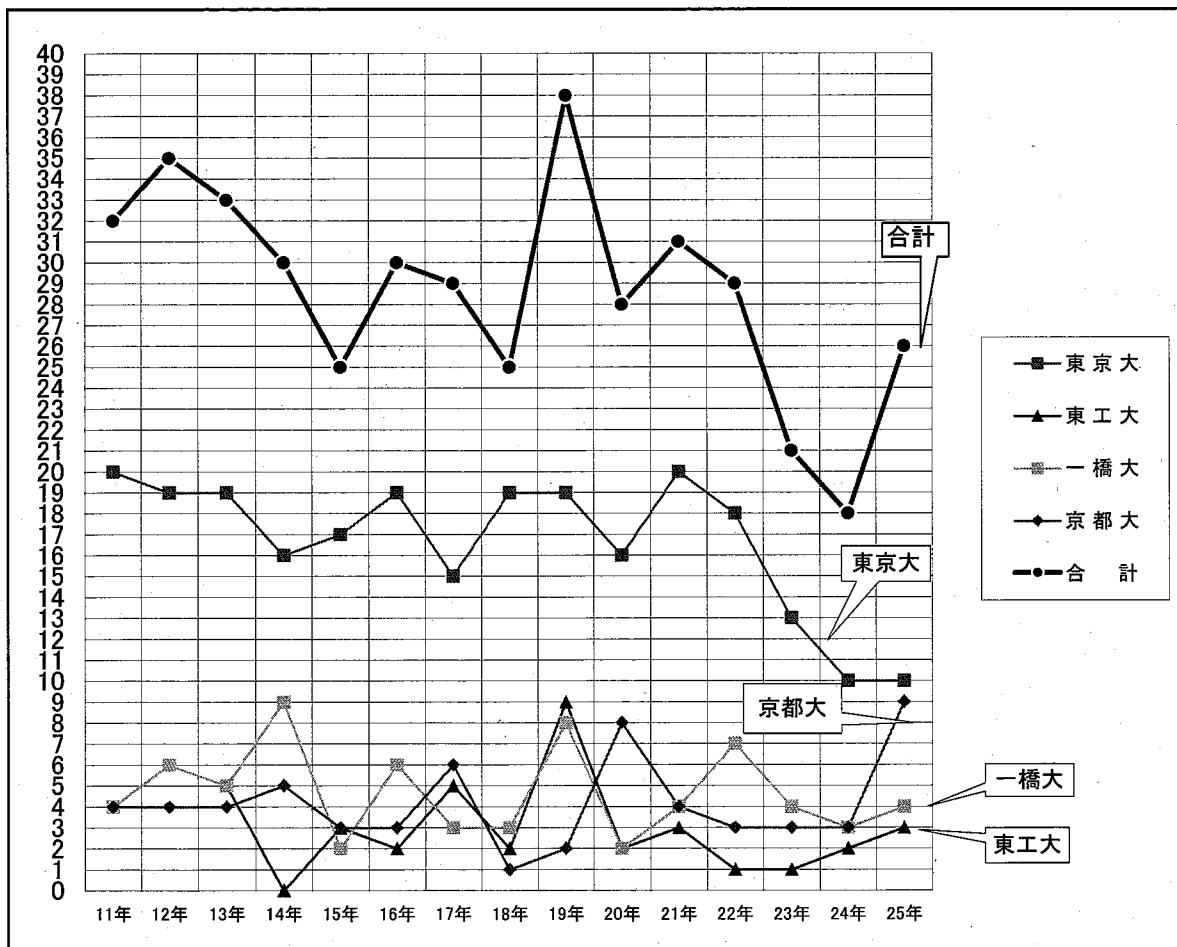
3-1-6



公立高等学校の難関大学等合格者数(現・浪計)の推移

大 学 名	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
東 京 大 学	20	19	19	16	17	19	15	19	19	16	20	18	13	10	10
東京工業大学	4	6	5	0	3	2	5	2	9	2	3	1	1	2	3
一 橋 大 学	4	6	5	9	2	6	3	3	8	2	4	7	4	3	4
京 都 大 学	4	4	4	5	3	3	6	1	2	8	4	3	3	3	9
合 計	32	35	33	30	25	30	29	25	38	28	31	29	21	18	26
東 北 大 学	136	155	147	151	131	155	154	175	152	157	157	154	132	149	131
医学科(進学者数)	32	23	27	25	25	24	24	19	19	23	17	28	18	12	21

※ 医学部医学科は現役生のみ。

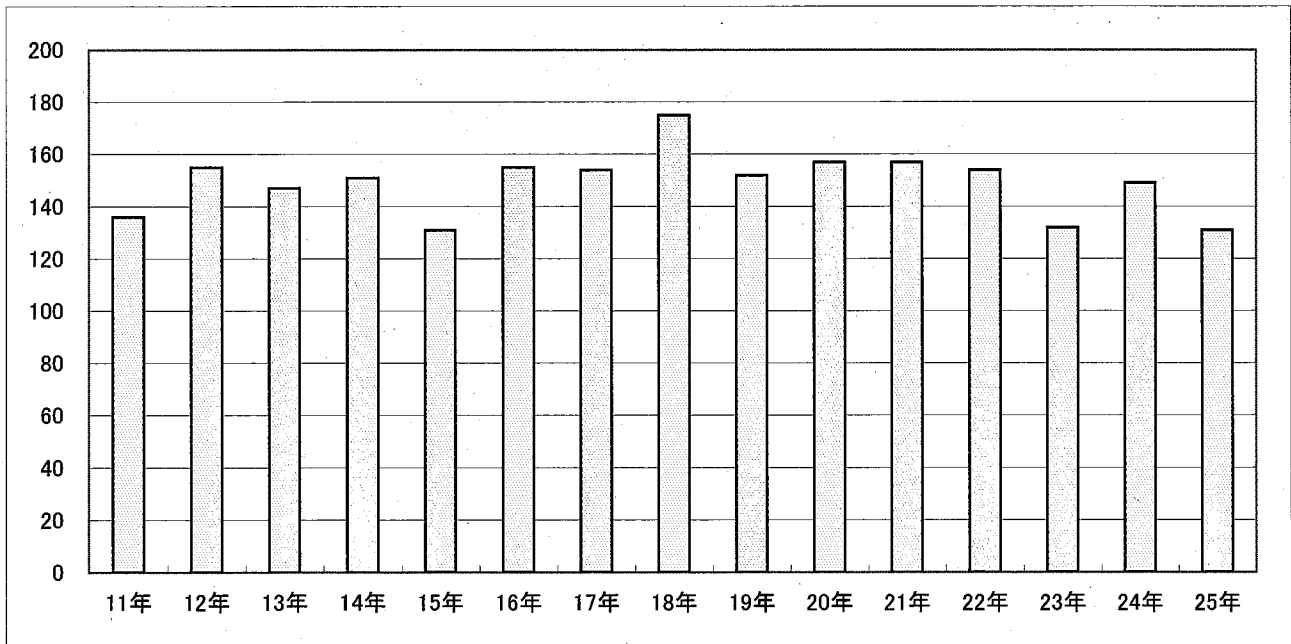


東北大学合格者数(現・浪計)の推移

資料4

		11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
活性化先発9校	山形東	66	66	82	59	56	75	68	88	53	54	63	52	55	65	51
	山形南	15	18	15	18	11	13	14	14	14	13	26	16	15	20	17
	山形西	7	15	18	27	18	18	11	15	22	19	13	21	13	14	18
	寒河江	4	2	2	1	2	3	2	4	3	1	2	3	1	0	0
	新庄北	2	6	2	5	5	2	11	4	5	7	9	7	3	12	4
	興譲館	12	13	2	14	11	11	12	14	14	23	22	14	15	12	8
	長井	6	5	4	7	3	4	9	5	10	10	5	4	6	6	7
	鶴岡南	8	14	11	8	10	13	11	21	13	12	5	15	7	8	13
	酒田東	16	16	10	12	15	12	10	5	15	18	11	19	12	10	10
活性化後発7校	山形北							3					1	1	1	2
	山形中央						1	2	2	1					1	1
	楯岡			1				1				1				
	新庄南															
	米沢東						1			1			1	3		
	鶴岡北								1	1				1		
	酒田西						1									
その他						1		2				1				

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
活性化先発9校	136	155	146	151	131	151	148	170	149	157	156	151	127	147	128
活性化後発7校	0	0	1	0	0	3	6	3	3	0	1	2	5	2	3
その他	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0		1	0	0	0
合計	136	155	147	151	131	155	154	175	152	157	157	154	132	149	131



担当課(室)名 高校教育課	
項目名	IV2 (1) ICT教育
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>① 情報及び情報技術を活用するための知識及び技能を習得させ、情報活用能力育成を図る。情報化が社会に及ぼす影響と課題について理解させるために情報モラル教育の充実を図っている。</p> <p>② 情報教室、特別教室用コンピュータの整備(5年長期継続契約リース)情報教室用:普通高校1クラス分(42台)、専門学科をおく高校は学校の特色やカリキュラムに合わせて1~3クラス分(42~126台)を整備、特別教室用:学校規模に応じて各校に2~6台整備</p> <p>③ 学校ICT環境整備事業(県立学校教育の情報化推進事業、21年度)情報化モデル校 普通教室へのPC、モニター等、生徒一人1台PC商業科 普通教室へのPC、モニター38クラス分、生徒用PC15クラス分工業科 実習用PC1校あたり40台</p> <p>④ タブレットPC・電子黒板の活用タブレットPC(20校533台)、電子黒板(4校4台)図書館整備事業(23・24年度)情報教室整備を活用した各校独自の整備</p> <p>⑤ 教員のICT指導活用能力向上のため、県教育センターにおける専門研修の充実と各校での校内研修の実施</p> <p>【課題】</p> <p>① 教員がコンピュータや提示装置などを活用することにより、視覚的な教材の提示が可能となりよりわかる授業を行う事が可能となる。しかし、現在の高等学校では、従前の黒板とチョークを使用した授業が中心に行われており、教員のICTを活用した指導力の向上が必要である。</p> <p>② 生徒が情報社会特有の被害やトラブルから身を守り、被害者にも加害者にもならないよう、生徒に情報モラルの教育が必要であるが、近年生徒同士のSNSによる書き込み原因となるトラブルが増加している。これを防止して、便利で安全に活用できるように、指導すること指導できる教員の育成が必要である。</p> <p>③ ICTを活用するために必要な、教室用コンピュータや提示装置の整備が十分できていない。</p>
課題に係る県の対応状況	<p>① ICTを活用した授業活用講座を教育センターで年1回開催している。</p> <p>② 情報モラル教育eラーニング講座をweb上に開設し、指導できる教員の育成を行っている。</p> <p>③ 教室用コンピュータや提示装置の整備計画はない。</p>

国の第2期基本計画における取り組み	<p>1-2 ICTの活用等による新たな学びの推進</p> <p>・確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実や、グループ学習、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じて協働型・双方向型の授業革新を推進する。</p> <p>・デジタル教科書・教材のモデルコンテンツの開発を進めつつ、各教科等の指導において情報端末やデジタルコンテンツ等を活用し、その効果を検証する実証研究を実施する。実証研究の成果を広く普及すること等により、地方公共団体等に学校のICT環境整備を促す。また、学校において多様な情報端末でデジタル教材等を利用可能とするため、デジタル教材等の標準化を進める。さらに、できるだけ早期に全ての教員がICTを活用した指導ができることを目指し、教員のICT活用指導力向上のための必要な施策を講じる。</p>																																																									
次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じて協働型・双方向型の授業方法を推進する。</p> <p>② 各教科等の指導において情報端末やデジタルコンテンツ等を活用するための学校のICT環境整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普通教室用PC、モニター又は電子黒板を全ての学校に整備 ・ デジタル教科書・コンテンツの整備を推進 <p>③ できるだけ早期に全ての教員がICTを活用した指導ができることを目指し、教員のICT活用指導力向上のための研修会の実施。</p> <p>④ 計画推進に向けた今後5年間のアクションプランを作成し、ICT教育の推進と設備の整備促進を図る。</p>																																																									
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>—</p> <p>【県の目標指標】</p> <p>①授業にICTを活用して指導できる教員の割合 90%以上</p> <p>②情報モラルを指導できる教員の割合 90%以上</p>																																																									
(参考)関連データ	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)</th> <th colspan="3">全国</th> <th colspan="3">県</th> </tr> <tr> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H23年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員研究や指導準備にICTを活用できる教員</td> <td>78.4%</td> <td>80.0%</td> <td>80.0%</td> <td>76.4%</td> <td>76.3%</td> <td>76.3%</td> </tr> <tr> <td>授業中にICTを活用して指導できる教員</td> <td>64.2%</td> <td>66.1%</td> <td>66.1%</td> <td>58.7%</td> <td>58.7%</td> <td>58.7%</td> </tr> <tr> <td>生徒のICT活用を指導できる教員</td> <td>63.3%</td> <td>64.6%</td> <td>64.6%</td> <td>56.2%</td> <td>56.4%</td> <td>56.4%</td> </tr> <tr> <td>情報モラルを指導できる教員</td> <td>72.3%</td> <td>74.4%</td> <td>74.4%</td> <td>61.3%</td> <td>62.7%</td> <td>62.7%</td> </tr> <tr> <td>校務にICTを活用できる教員</td> <td>88.4%</td> <td>78.6%</td> <td>78.6%</td> <td>84.5%</td> <td>84.5%</td> <td>84.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>学校におけるICT環境の整備状況(平成23年度、全校種別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国</th> <th>山形県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンピュータ1台当たり生徒数</td> <td>6.6人</td> <td>5.8人</td> </tr> <tr> <td>教員の校務用コンピュータ整備率</td> <td>102.8%</td> <td>83.0%</td> </tr> </tbody> </table>	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	全国			県			H22年度	H23年度	H22年度	H23年度	H23年度	H23年度	教員研究や指導準備にICTを活用できる教員	78.4%	80.0%	80.0%	76.4%	76.3%	76.3%	授業中にICTを活用して指導できる教員	64.2%	66.1%	66.1%	58.7%	58.7%	58.7%	生徒のICT活用を指導できる教員	63.3%	64.6%	64.6%	56.2%	56.4%	56.4%	情報モラルを指導できる教員	72.3%	74.4%	74.4%	61.3%	62.7%	62.7%	校務にICTを活用できる教員	88.4%	78.6%	78.6%	84.5%	84.5%	84.4%		全国	山形県	コンピュータ1台当たり生徒数	6.6人	5.8人	教員の校務用コンピュータ整備率	102.8%	83.0%
学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	全国			県																																																						
	H22年度	H23年度	H22年度	H23年度	H23年度	H23年度																																																				
教員研究や指導準備にICTを活用できる教員	78.4%	80.0%	80.0%	76.4%	76.3%	76.3%																																																				
授業中にICTを活用して指導できる教員	64.2%	66.1%	66.1%	58.7%	58.7%	58.7%																																																				
生徒のICT活用を指導できる教員	63.3%	64.6%	64.6%	56.2%	56.4%	56.4%																																																				
情報モラルを指導できる教員	72.3%	74.4%	74.4%	61.3%	62.7%	62.7%																																																				
校務にICTを活用できる教員	88.4%	78.6%	78.6%	84.5%	84.5%	84.4%																																																				
	全国	山形県																																																								
コンピュータ1台当たり生徒数	6.6人	5.8人																																																								
教員の校務用コンピュータ整備率	102.8%	83.0%																																																								

普通教室のLAN整備率	83.6%	78.0%
超高速インターネット接続率	71.3%	76.3%
電子黒板のある学校の割合	73.1%	62.7%
デジタル教科書の整備状況	22.6%	13.1%
学校C I Oの設置状況	27.9%	14.0%

タブレットPCの整備状況【計20校/46校】

平成23年度 9校 計183台
 山形東 7台 山形南 26台 山形西 22台 寒河江 4台 新庄北 8台
 興藤館 16台 長井 15台 鶴岡南 50台 酒田東 35台

平成24年度 11校 計350台
 山形北 25台 山形中央 45台 明新館 20台 新庄南 42台 金山 4台
 米沢東 41台 南陽高校 40台 鶴岡北 16台 鶴岡中央 42台 山添 25台
 酒田西 50台

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

担当課(室)名		高校教育課
項目名	IV2 (2) 環境教育	
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>① 各高校において、様々な環境教育に取り組んでいるが、専門学科での代替エネルギーの学習や、在来野菜、絶滅危惧種の保存活動などが注目されている。また、理科、地歴公民、家庭、保健体育などの教科及び特別活動全般を通じて環境教育を実践している。</p> <p>② 平成23年度から節電コンテストを全県立高校で取り組んでいる。</p> <p>【課題】</p> <p>① 地球規模の環境問題の深刻化、東日本大震災による災害を受けて、エネルギーの持続可能な社会構築に向けて、一人一人が主体的に環境問題に取り組むことのできる資質・能力の育成が急務となっている。</p> <p>② 実践を取り入れた環境教育の充実が求められている。</p> <p>③ 普通高校での取組みの充実</p>	
課題に係る県の対応状況	<p>① 平成23年の「環境教育等による環境保全の促進に関する法律（環境保全活動・環境教育推進法）」の改訂を受け、知事部局（環境エネルギー部）において「山形県環境教育行動計画」（平成25年3月）が策定された。</p> <p>※ 教育庁は、同計画の策定委員として参画 上記行動計画策定を受け、平成25年度に、「山形県環境教育指針」の改訂作業を行う。</p> <p>② 代替エネルギー等への学習については、「活力あふれる高校づくり推進事業」により、実施校への支援を行っている。</p> <p>③ 県環境科学センターなど環境施設において、環境教育の出前講座を開催している。</p>	
国の第2期基本計画における取組み	<p>基本政策11-1 現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進 ・ エネルギー・社会の質量面における充実等を通じ地球規模での持続可能な社会の構築に向けた教育（持続可能な開発のための教育：ESD）を推進する。</p> <p>基本政策11-2 様々な体験活動及び読書活動の推進 ・ 学校や青少年教育施設等において、関係行政機関や民間団体等とともに連携し、自然体験やボランティア活動を含めた社会体験、国際交流体験など、特に青少年を対象とした様々な体験活動を推進する。</p>	

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① 持続可能な社会づくりを目指した環境教育を推進するために、ユネスコスクール等の先進的な取組や情報を取り入れた「山形県環境教育指針改訂版」、リーフレットの作成・配付により、各学校の環境教育全体計画の見直しを進める。</p> <p>② 環境学習支援団体が提供する学習プログラムの活用、各学校の実態やニーズに応じて、県環境エネルギー部と連携しながら、よりよい環境教育のあり方を探究していく。</p>
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>—</p> <p>【県の目標指標】</p> <p>○ 出前講座や県環境科学センターの利用の増加 平成22年度 13 回</p>
(参考) 関連データ	

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

		担当課(室)名	高校教育課
項目名	IV 2 (3) グローバル化への対応		
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>① 県立東根工業高等学校の太陽電池パネル製作技術を活用した光プロジェクトやサステナタウン・プロジェクトのように優れた国際理解教育の実践が見られるものの、各高等学校において、国際理解に向けた組織的かつ継続的な取り組みはあまり見られない。</p> <p>② 3ヶ月以上の留学を行う高校生は減少傾向にある。</p> <p>③ グローバルな視点にたつて、山形県の産業界で活躍できる人材の育成に向け、国際的な活躍をしている企業の経営者などに意欲ある高校生が学ぶ「高校生フロンティア事業」を行っている。</p> <p>【課題】</p> <p>グローバル化が加速する中で、日本人及び山形県民としての自覚を持ち、日本や山形の文化を深く理解していることを前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力・異文化理解の精神・リーダーシップ等を身に付けているグローバル人材を育成するためには、以下の3つの課題がある。</p> <p>① 各高等学校におけるグローバル人材の育成のための取組みや国際理解教育の取組みが十分と見えない。</p> <p>② 留学に挑戦する高校生が少ない。</p> <p>③ 実際に海外に派遣する事業までの展開は行われていない。</p>		
課題に係る県の対応状況	<p>① J E T 事業による外国語指導助手の招致</p> <p>② 高校生留学支援事業の実施 H 2 4 長期留学支援（上限5名、国補助金事業活用） H 2 5 長期留学支援（上限2名、国補助金事業活用） 短期留学支援（上限5名、県単独事業）</p> <p>③ 短期間でも国際理解を図るためには、海外の現場をみる必要がある</p>		
国の第2期基本計画における取組み	<p>1 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の経済的負担を軽減するための春附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みの創設 ・地域や高校、大学等における留学情報の収集・提供等の強化 ・留学しやすい環境の整備（就職・採用活動開始時期の変更など） ・様々な交流機会の提供 ・留学への機運を醸成する取組みの充実 <p>2 高校・大学等の国際化のための取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーグローバルハイスクール（※）の創設 全国100校規模 <p>※グローバル化に対応した教育を行い、高校段階から世界で戦えるグローバル・リーダーを育てるため、語学力とともに、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養を身に付けさせる教育を行う新しいタイプの高校</p>		

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① J E T 事業による外国語指導助手の招致 外国勤務経験者等による講師派遣事業の実施（国補助金事業の活用） 高校生の優れた国際理解教育を支援する事業の実施</p> <p>② 留学支援事業の継続実施（長期について国補助金事業活用） 留学フェアの実施（国補助金を活用した、留学斡旋団体や各国日本大使館職員等による中高生・保護者・教員対象留学説明会） グローバルな視点で本県産業界で活躍できる人材を高校生のうちから育てる事業の充実</p> <p>③ 海外事業展開をしている企業経営者等による講演会の開催や高校生による県内企業視察 ・海外事業所等視察のための高校生派遣</p>
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>日本の生徒・学生等の海外留学人数、外国人留学生数の増加 ・2020年を目途に日本人の海外留学生数の目標を倍増</p>
(参考) 関連データ	<p>【県の目標指標】</p> <p>高校生の留学人数の増加 平成24年度 3名（3ヶ月以上）</p> <p>別添 資料① 公立高校国際交流・国際化対応等の状況 資料② 海外留学等派遣・受入れ状況（公立高等学校）</p>

公立高校国際交流・国際化対応等の状況

平成25年6月

1 姉妹校提携の状況（学校数は延べ数）

提携先国等	県立	学 校 名
韓国（佛谷高校）	1	天童
中国（西安職業技術学院）	1	寒河江農業校舎
オーストラリア（シングルトンハイスクール）	1	高島
米国（サムナーハイスクール）	1	鶴岡中央
計	4	

2 外国への修学旅行の状況（平成25年度予定）

旅行先等	県立	学 校 名
台湾	4	米沢商業、鶴岡南、鶴岡北、庄内農業
アメリカ	2	小国（ロサンゼルス）、酒田光陵・国際経営科（グアム）
シンガポール	1	高島（マレーシアも訪問）
マレーシア	1	金山、（高島）
中国	1	酒田東（北京）
計	9	

3 海外語学研修（平成24年度実施）

研修先等	県立	学 校 名
オーストラリア	1	酒田西
計	1	

4 英語以外の外国語科目の開設状況（学校数は延べ数）

科 目	県立	学 校 名
中国語	6	上山明新館、天童、米沢商業、鶴岡中央、庄内総合、酒田光陵
韓国語	3	天童、北村山、庄内総合
ロシア語	2	鶴岡中央、酒田光陵
計	11	

5 「国際」に関する学科・系列・コース等を持つ高校

学校	学科	系列	コース	系	特徴的な開設科目（ ）内は最大修得可能単位数
上山明新館	普通科		国際教養		オーラル・コミュニケーションⅡ(3)・中国語(3)
金山	普通科			国際教養	英会話演習(2)
米沢商業	国際ビジネス科				オーラル・コミュニケーションⅡ(3)・国際理解演習(1) 観光コミュニケーション(2)・中国語(2)
鶴岡中央	総合学科	国際交流			総合英語(3)・異文化理解(3)・英語表現(2)・時事英語(3) 生活英語(3)・中国語(4)・ロシア語(4)
酒田西	普通科		英語		英語理解(1)・異文化理解(3)・時事英語(2)
酒田光陵	商業科 (国際経営学科)				オーラル・コミュニケーションⅡ(2)・中国語(4)・ロシア語(4)

平成24年度 海外留学等派遣・受入れ状況

平成25年4月 高校教育課

	期 間	関 係 学 校 数	人 数	国・地域別	取 扱 い																					
海外への留学等	3か月以上	3校 山形東(1) 谷地(1) 長井(1)	3	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>カダ</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>台湾</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>フィリピン</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	カダ	1	台湾	1	フィリピン	1	留学 2 休学 1															
	カダ	1																								
台湾	1																									
フィリピン	1																									
3か月未満	12校 山形東(1) 天童(13) 楯岡(1) 東根工業(7) 米沢興譲館(3) 高畠(5) 小国(4) 鶴岡南(3) 鶴岡中央(2) 酒田西(7) 遊佐(1) 山形市立商業(2)	49	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>オーストラリア</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>大韓民国</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>アメリカ</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>バングラデシュ</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ネパール</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>イギリス</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>中国</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>カダ</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ハンガリー</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>フィジー</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ベトナム</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	オーストラリア	14	大韓民国	13	アメリカ	8	バングラデシュ	3	ネパール	3	イギリス	2	中国	2	カダ	1	ハンガリー	1	フィジー	1	ベトナム	1	
オーストラリア	14																									
大韓民国	13																									
アメリカ	8																									
バングラデシュ	3																									
ネパール	3																									
イギリス	2																									
中国	2																									
カダ	1																									
ハンガリー	1																									
フィジー	1																									
ベトナム	1																									
海外からの受入れ	3か月以上	該当なし	/	/																						
	3か月未満	5校 天童(4) 米沢興譲館(1) 高畠(2) 小国(1) 鶴岡中央(2)	10	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>アメリカ</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>韓国</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	アメリカ	4	韓国	4	オーストラリア	2																
アメリカ	4																									
韓国	4																									
オーストラリア	2																									

年度別状況（3か月以上）

年度	留学等	国・地域別	性別	年度	受入人数	国・地域別	性別
H12	15	米 13 他 2	男 13 女 2	H12	5	米 4 刈 1	男 1 女 4
H13	19	米 12 他 7	男 4 女 15	H13	6	米 4 トイ 1 刈 1	男 2 女 4
H14	19	米 10 他 9	男 3 女 16	H14	7	米 5 刈 1 イギリス 1	男 3 女 4
H15	13	米 7 他 6	男 2 女 11	H15	4	米 3 イ 1	男 1 女 3
H16	13	米 7 他 6	男 4 女 9	H16	8	米 3 他 5	男 3 女 5
H17	10	米 7 他 3	男 0 女 10	H17	5	米 3 他 2	男 3 女 2
H18	10	米 4 他 6	男 3 女 7	H18	4	米 4	男 0 女 4
H19	9	米 2 他 7	男 2 女 7	H19	4	米 2 他 2	男 1 女 3
H20	8	米 2 他 6	男 2 女 6	H20	4	中 2 他 2	男 1 女 3
H21	6	米 1 他 5	男 3 女 3	H21	2	中 1 ハンガリー 1	男 0 女 2
H22	5	米 3 他 2	男 3 女 2	H22	5	米 1 中 1 仏 1 他 2	男 1 女 4
H23	3	米 0 他 3	男 1 女 2	H23	1	中 1	男 0 女 1
H24	3	米 0 他 3	男 1 女 2	H24	0	-	-

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

<p>国の第2期基本計画における取組み</p>	<p>基本施策10-1 子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築</p> <p>各高等学校・大学等において、生徒の能力・意欲等に応じ、飛び入学高大連携に係るカリキュラム開発、授業改善等の各種の取組を適切かつ総合的に活用し、一人一人の能力を伸ばすために必要な情報の提供等の環境整備に努める。</p>
-------------------------	---

項目名	担当課(室)名	高校教育課
本県の現状と課題	IV3(1) 高等教育機関等との連携の強化	
	【現状】	<p>① 大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等と協定締結 (大学等の科目履修・聴講、学校外学修の単位認定等) 大学が企画する連携プログラム (オープンキャンパス、公開講座等) に参加 高校側が企画した内容 (研究紹介等の出前講座) で大学等と連携 <p>② 企業・研究所との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校と企業や大学研究所との共同研究 (企業との技術研究および商品開発、大学研究所との共同研究) 職場体験やインターンシップ (就職希望者が多い学校/短期(3日間)、中長期(5~10日間程度)) 教員の専門研修 (企業等での研修、高度技術者や有識者等の招聘)
課題に係る県の対応状況	【課題】	<p>① 大学等との連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等での科目履修・単位認定の拡大 大学の公開講座 (インターネット公開を含む) の受講拡大 大学との継続的な協力体制の確立 <p>② 企業・研究所との連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の気概づくりを踏まえた共同研究を実施するための企業等の協力体制の確立 地域産業の担い手としての気概ある人材育成の在り方 イノベーションに対応した授業力向上
	【参考】 関連データ	<p>平成24年度における県立高校と県内の大学等との交流状況</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 山形大学 26校 (2) 東北芸術工科大学 14校 (3) 東北公益文科大学 10校 (4) 保健医療大学 12校 (5) 米沢女子短期大学 4校 (6) 東北文教大学短期大学部 (旧山形短期大学) 4校 (7) 羽根短期大学 4校 (8) 県立産業技術短期大学校 1校 (9) 県立農業大学校 4校 (10) 慶応大学先端生命科学研究所 1校

<p>次期計画における施策の方向及び主な施策</p>	<p>① 高校単位での高大連携、高産連携にとどまらず、県内高校生全体を視野に入れた高大連携・高産連携プログラムの策定</p> <p>② 各校の特色に応じ、大学や研究所の最新の研究や高度な研究内容に触れる機会を確保する。</p> <p>③ 意欲と能力のある生徒に対して、大学等の協力により高度な内容の授業を受けられる機会を提供し、そこでの学習の成果を適切に評価するシステムの構築</p> <p>④ 大学教員と高校教員の交流を通じた教材開発の推進</p> <p>⑤ 産学官の連携による実践的な教育の充実を図るため、学校側の教育ニーズを踏まえ、学校と企業とを結ぶコーディネイターの配置</p>
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>—</p> <p>【県の目標指標】</p> <p>検討中</p>

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

総務部学事文書課	
項目名	担当課(室)名
IV3(2) 大学等高等教育の充実	
<p>【現状】</p> <p>① 大学進学率 45.6%…本県出身者の大学(短大含む。以下同じ)入学者/本県の18歳人口 大学収容率 27.6%…本県の大学への入学者/本県の18歳人口 大学残留率 23.9%…本県出身者の本県の大学への入学者/本県出身者の大学進学者 ※学校基本調査 (H24入確定値) ※学事文書課調 (H24卒確定値)</p> <p>県内大学卒業者の県内への就職割合 38.0% (四大29.6%)</p> <p>② 少子化の進行や、近年の四年制大学の全国的な増加等により、大学間の競争が激化している。</p> <p>【課題】</p> <p>① 大学進学率は高くなってきているが、残留率は東北で最下位(全国39位)。大学入学時及び就職時において県外への流出者が多い。</p> <p>② 特に地方の小規模な私立大学の経営が厳しく、県内の一部の大学でも定員割れの状況となっている。</p>	
<p>課題に係る 県の 対応状況</p>	<p>① 大学の設置・運営</p> <p>[県立] 保健医療大学、米沢女子短期大学、産業技術短期大学校、農業大学校 ※ H26年 米沢栄養大学(仮称)の開学予定</p> <p>[公設民営] 東北芸術工科大学、東北公益文科大学</p> <p>② 入学者定員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学者確保に従事する補助員の配置 ・ 大学コンソーシアムやまがたを通じた合同進学相談会等の開催 ・ 地域と連携した教育プログラム等を導入する私立大学等への支援
<p>国の第2期 基本計画 における 取組み</p>	<p>基本施策 21 地域の中核となる高等教育機関(COC構想)の推進 地域の高等教育機関が全学的に連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を支援。</p> <p>基本施策 27 大学等の個性・特色の明確化とそれに基づく機能の強化 国公私立の枠を超えて大学が相互に連携し、共同の教育・質保証システムの構築を支援</p>

<p>次期計画 における 施策の方向 及び 主な施策</p>	<p>○ 施策の方向 県内の大学等高等教育機関における地域人材育成機能の強化 ○ 主要な施策 ・ 県立大学において、保健医療、管理栄養、農業、ものづくり等の分野で地域に貢献できる人材の育成を図る。 ・ 県内大学等高等教育機関における地域を理解し地域を担う若者人材の育成に向けた教育の充実に対する支援する。 ・ 大学コンソーシアムやまがたの活動を通じて、県内大学の連携により人材育成の取組みを支援する。</p>
<p>成果指標</p>	<p>【国の成果指標】</p> <p>○ 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムの実数の増加 ○ 地域課題解決のための教育プログラムの増加</p> <p>【県の目標指標】</p> <p>○ 県内大学における残留率及び県内就職率の向上</p>
<p>(参考) 関連データ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山形県における大学等進学動向について(平成24年度確定値) ・ 平成24年度卒業者の県内外別就職先の状況

山形県における大学等進学動向について（平成24年度確定値）

単位：人、%

		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			備考
		大学	短大	計	大学	短大	計	大学	短大	計	大学	短大	計	大学	短大	計	
18歳人口 (注1)	男	-	-	6,641	-	-	6,336	-	-	6,391	-	-	6,043	-	-	6,120	
	女	-	-	6,489	-	-	6,287	-	-	6,298	-	-	6,051	-	-	5,721	
	計	-	-	13,130	-	-	12,623	-	-	12,689	-	-	12,094	-	-	11,841	
高校卒業者数	男	-	-	6,100	-	-	5,826	-	-	5,878	-	-	5,639	-	-	5,581	
	女	-	-	6,029	-	-	5,796	-	-	5,850	-	-	5,615	-	-	5,320	
	計	-	-	12,129	-	-	11,622	-	-	11,728	-	-	11,254	-	-	10,901	
大学・短大志願者数(現役)	男	2,864	79	2,943	2,742	99	2,841	2,681	124	2,805	2,635	91	2,726	2,590	92	2,682	(現役志願率) 全国平均 60.5%
	女	2,226	787	3,013	2,292	877	3,169	2,299	712	3,011	2,218	674	2,892	2,155	574	2,729	
	計	5,090	866	5,956	5,034	976	6,010	4,980	836	5,816	4,853	765	5,618	4,745	666	5,411	
大学・短大志願率(注2)	男	47.0	1.3	48.2	47.1	1.7	48.8	45.6	2.1	47.7	46.7	1.6	48.3	46.4	1.6	48.1	全国順位 34位
	女	36.9	13.1	50.0	39.5	15.1	54.7	39.3	12.2	51.5	39.5	12.0	51.5	40.5	10.8	51.3	
	計	42.0	7.1	49.1	43.3	8.4	51.7	42.5	7.1	49.6	43.1	6.8	49.9	43.5	6.1	49.6	
大学・短大進学者数(浪人含む)	男	2,867	73	2,940	2,737	103	2,840	2,674	118	2,792	2,696	88	2,784	2,594	84	2,678	(大学・短大進学率) 全国平均 56.2%
	女	2,141	787	2,928	2,111	867	2,978	2,218	732	2,950	2,161	673	2,834	2,131	586	2,717	
	計	5,008	860	5,868	4,848	970	5,818	4,892	850	5,742	4,857	761	5,618	4,725	670	5,395	
大学・短大進学率(注3)	男	43.2	1.1	44.3	43.2	1.6	44.8	41.8	1.8	43.7	44.6	1.5	46.1	42.4	1.4	43.8	全国順位 34位
	女	33.0	12.1	45.1	33.6	13.8	47.4	35.2	11.6	46.8	35.7	11.1	46.8	37.2	10.2	47.5	
	計	38.1	6.5	44.7	38.4	7.7	46.1	38.6	6.7	45.3	40.2	6.3	46.5	39.9	5.7	45.6	
(参考) 現役進学者数	男	2,575	75	2,650	2,430	97	2,527	2,382	121	2,503	2,377	87	2,464	2,300	87	2,387	
	女	2,004	760	2,764	1,991	851	2,842	2,090	706	2,796	2,025	654	2,679	1,991	578	2,569	
	計	4,579	835	5,414	4,421	948	5,369	4,472	827	5,299	4,402	741	5,143	4,291	665	4,956	
(参考) 現役進学率	男	42.2	1.2	43.4	41.7	1.7	43.4	40.5	2.1	42.6	42.2	1.5	43.7	41.2	1.6	42.8	
	女	33.2	12.6	45.8	34.4	14.7	49.0	35.7	12.1	47.8	36.1	11.6	47.7	37.4	10.9	48.3	
	計	37.8	6.9	44.6	38.0	8.2	46.2	38.1	7.1	45.2	39.1	6.6	45.7	39.4	6.1	45.5	
収容力(県内所在大学・短大への入学者数)	男	1,517	60	1,577	1,487	69	1,556	1,414	61	1,475	1,465	53	1,518	1,431	51	1,482	(収容率) 全国平均 56.3%
	女	1,069	717	1,786	1,139	777	1,916	1,256	717	1,973	1,212	654	1,866	1,226	562	1,788	
	計	2,586	777	3,363	2,626	846	3,472	2,670	778	3,448	2,677	707	3,384	2,657	613	3,270	
収容率(注4)	男	22.8	0.9	23.7	23.5	1.1	24.6	22.1	1.0	23.1	24.2	0.9	25.1	23.4	0.8	24.2	全国順位 32位
	女	16.5	11.0	27.5	18.1	12.4	30.5	19.9	11.4	31.3	20.0	10.8	30.8	21.4	9.8	31.3	
	計	19.7	5.9	25.6	20.8	6.7	27.5	21.0	6.1	27.2	22.1	5.8	28.0	22.4	5.2	27.6	
進学者のうち県内大学・短大進学者数(浪人含む)	男	483	48	531	442	60	502	472	54	526	490	47	537	443	46	489	(残留率) 全国平均 44.3%
	女	396	501	897	380	557	937	465	491	956	436	456	892	429	371	800	
	計	879	549	1,428	822	617	1,439	937	545	1,482	926	503	1,429	872	417	1,289	
残留率(注5)	男	16.8	65.8	18.1	16.1	58.3	17.7	17.7	45.8	18.8	18.2	53.4	19.3	17.1	54.8	18.3	全国順位 39位
	女	18.5	63.7	30.6	18.0	64.2	31.5	21.0	67.1	32.4	20.2	67.8	31.5	20.1	63.3	29.4	
	計	17.6	63.8	24.3	17.0	63.6	24.7	19.2	64.1	25.8	19.1	66.1	25.4	18.5	62.2	23.9	

(注1) 3年前の中学校卒業生数

(注2) 山形県の高卒卒業生で大学・短大志願者数(現役のみ) / 山形県の高卒卒業生数 × 100

(注3) 山形県からの大学・短期大学への入学者数(浪人含む) / 山形県の18歳人口(3年前の中学校卒業生数) × 100

(注4) 山形県の大学・短期大学への入学者数(浪人含む) / 山形県の18歳人口(3年前の中学校卒業生数) × 100

(注5) 山形県からの山形県内の大学・短期大学への入学者数(浪人含む) / 山形県からの大学・短期大学への入学者数(浪人含む) × 100

資料：文部科学省「学校基本調査」

平成24年度卒業者の県内外別就職先の状況

学事文書課調べ

四年制大学 単位：人

	山大	保医大	芸工大	公益大	文教大	四大計	
県内	400	49	69	65	11	594	29.6%
県外	1,103	52	214	47	0	1,416	70.4%
計	1,503	101	283	112	11	2,010	100.0%

短期大学

	米短	文教大	羽陽			短大計	
県内	103	168	73			344	74.8%
県外	86	20	10			116	25.2%
計	189	188	83			460	100.0%

計	
938	38.0%
1,532	62.0%
2,470	100.0%

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

項目名	担当課(室)名	
	キャリア教育・職業教育	高校教育課
IV4	キャリア教育・職業教育	高校教育課
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>① 各高等学校における「キャリア教育全体計画」の策定生徒の将来の生き方や進路に希望を持ち、その実現をめざして学校での生活や学びに意欲的に取り組み、社会的・職業的な自立に必要な基礎となる能力や態度を身につけることができるようキャリア教育の推進を行っている。</p> <p>多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度を身につけさせることが課題である。</p> <p>② 学校以外の教育資産を活用したキャリア教育、職業教育の実施</p> <p>アイソシエーションシップの実施</p> <p>アイソシエーションシップの実施</p> <p>ウイ企業、大学等の見学会の実施</p> <p>③ 就職指導の充実</p> <p>ア 就職内定率</p> <p>・平成15年3月卒業内就職内定率91.6%</p> <p>・平成25年3月卒業内就職内定率98.7%</p>	
課題に係る県の対応状況	<p>【課題】</p> <p>① キャリア教育の年間指導計画の作成と計画的な実践と定着</p> <p>ア 各校での実践的な運営の検証が十分になされていない。</p> <p>イ 多様なキャリア形成に対して、必要な能力や態度を身につけさせることの課題が多い。</p> <p>ウ 教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の実践</p> <p>② 就業体験・社会人講話など体験的学習の実施には各高校が意欲的に取り組んでいる。普通科（受験校）における大学後を見据えた就業体験の実施等が望まれている（文部科学省の課題意識）</p> <p>③ 就職内定率は向上しているが、希望する職業と実際の就職の職業のミスマッチや高い離職率などの課題がある。</p> <p>① キャリア教育総合実践プログラムの見直しと改訂</p> <p>② 各分野のプロフェッショナルや社会人講師の講義への支援、インターンシップ支援や産業担い手育成プロジェクト事業（中長期のインターンシップの実施）の実施</p> <p>③ 就職内定早期促進事業など、就職指導の充実</p>	

国の第2期基本計画における取組み	<p>＜基本施策＞</p> <p>キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化</p> <p>＜主な取組み＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的・職業的自立に向け必要な能力を育成するキャリア教育の推進 ・学校横断的な職業教育の推進 ・各学校段階における職業教育の取組の推進 ・社会への接続支援
------------------	--

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① 小中高連携した「山形県キャリア教育体系」の設定の実施</p> <p>② 各高校でのキャリア教育のための支援（研修や指導資料の整備等）</p> <p>③ 若者の県内定着に視するための職業、就職指導の充実</p> <p>④ キャリア教育総合実践プログラムの策定、企業と連携した事前・事後指導の充実</p>																																																
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>○ 就職ミスマッチなどによる若者の雇用状況（就職率、早期離職率等）改善に向けた取組の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校における職場体験・インターンシップの実施状況の改善 ・ 就職相談員の配置や就職相談室の設置状況の増加 <p>【県の目標指標】</p> <p>① 本県高校生の県内就職率を高める。</p> <p>平成25年3月卒業 77.1% (H25.3末時点)</p> <p>② 企業訪問による職場定着率と求人開拓を高める。</p> <p>平成25年3月卒業 訪問企業数2,162社 参加教員述べ1,208名</p>																																																
(参考) 関連データ	<p>本県高校卒業者の県内就職率の推移（2月末時点）</p> <p>H20年度:75.2% H21年度:72.1% H22年度:71.4% H23年度:75.7%</p> <p>H24年度:76.8%</p> <p>本県高等学校卒業者の就職内定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19.3</th> <th>H20.3</th> <th>H21.3</th> <th>H22.3</th> <th>H23.3</th> <th>H24.3</th> <th>H25.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県(%)</td> <td>96.9</td> <td>97.7</td> <td>96.2</td> <td>96.7</td> <td>97.1</td> <td>98.5</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>全国(%)</td> <td>93.9</td> <td>94.7</td> <td>93.2</td> <td>91.6</td> <td>93.2</td> <td>94.8</td> <td>95.8</td> </tr> <tr> <td>未内定者数(人)</td> <td>119</td> <td>81</td> <td>122</td> <td>101</td> <td>87</td> <td>42</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>【離職率】 ()内数字は全国値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21年3月卒</td> <td>14.7%(17.1%)</td> <td>11.2%(10.9%)</td> <td>8.4%(7.7%)</td> </tr> <tr> <td>H22年3月卒</td> <td>18.2%(20.7%)</td> <td>11.0%(11.1%)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H23年3月卒</td> <td>19.8%(20.8%)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※労働局局提供データによる参考値</p>		H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	山形県(%)	96.9	97.7	96.2	96.7	97.1	98.5	98.7	全国(%)	93.9	94.7	93.2	91.6	93.2	94.8	95.8	未内定者数(人)	119	81	122	101	87	42	43		1年目	2年目	3年目	H21年3月卒	14.7%(17.1%)	11.2%(10.9%)	8.4%(7.7%)	H22年3月卒	18.2%(20.7%)	11.0%(11.1%)	—	H23年3月卒	19.8%(20.8%)	—	—
	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3																																										
山形県(%)	96.9	97.7	96.2	96.7	97.1	98.5	98.7																																										
全国(%)	93.9	94.7	93.2	91.6	93.2	94.8	95.8																																										
未内定者数(人)	119	81	122	101	87	42	43																																										
	1年目	2年目	3年目																																														
H21年3月卒	14.7%(17.1%)	11.2%(10.9%)	8.4%(7.7%)																																														
H22年3月卒	18.2%(20.7%)	11.0%(11.1%)	—																																														
H23年3月卒	19.8%(20.8%)	—	—																																														

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

項目名	担当課(室)名 教職員室							
	V1 信頼され、尊敬される教員の育成と能力の発揮 (1) 優秀な教員の採用							
本県の現状と課題	【現状】							
	① 3年間の採用数の推移	小学校	中学校	高等学校	特支学校	養護教諭	栄養教諭	計
	23	87	50	30	20	6	1	194
	24	61	49	28	26	2	1	167
	25	81	51	25	25	4	1	187
	② 10年前の状況と現在を比較しての変化							
	・平成15年度採用教員選考試験倍率							
	・受験者数1,850名÷最終合格者数193名=約9.6倍							
	・平成25年度採用教員選考試験倍率							
	・受験者数1,321名÷最終合格者数187名=約7.1倍							
	③ 人物重視の採用のために							
	・模擬授業及び個人面接時間の延長							
	・個人面接や集団面接の内容の工夫							
	・推薦書の提出							
	④ 首都圏に流出した人材の確保やより専門性をもった人材等の確保							
	・現職教員特別選考、社会人特別選考、教職大学院終了見込者特別選考、身体障害者特別選考等の実施							
課題に係る県の対応状況	【課題】							
	① 数年後に教員の大量退職時代に突入することによる採用数の増、再任用制度の積極的活用による採用数の減、人事異動に必要な欠員補充者数の確保等を総合的に検討し、適正な採用数を決定する必要がある。							
	② 倍率が低下することにより、本県が推進する「担任力」等の実践者となる、教員の質の確保が懸念される。							
	③ 人物重視の採用をするための更なる工夫やより高い教科専門性を持つ方やより実践力を持つ方の積極的採用。							
	① 定年退職者数や若年退職者数のトレンド、再任用希望者数のトレンドを分析し算定に反映させると共に、各地区、各種学校の最新統読合情報に合わせて、5～10年先を見越した採用数の算定を行っている。							
	② 近隣県や都市部の大学を訪問し、資質・能力の高い学生に対して受験への勧奨を依頼している。また、要請がある大学には、進路ガイダンスや就職ガイダンスに出向き、採用状況や求める教師像などを講義している。							
	③ 山形県ホームページ内に「教員の採用について」を掲載し、本県が求める教師像等の情報を提供している。また、個人面接や集団面接、模擬授業等の内容や持ち方を工夫すると共に、現職教員特別選考、社会人特別選考、教職大学院終了見込者特別選考、障がい者特別選考等を継続実施している。							

<p>基本施策4 教員の資質能力の総合的な向上</p> <p>4-1 学び続ける教員を支援する仕組みの構築</p> <p>・教員としての確性のある優れた人材を確保すると共に、教員が高度な専門的知識と実践的指導力を身につけることができるよう修士レベル化を想定しつつ、教職生活の全体を通じて教員が学び続ける基盤の整備を図るなど、養成・採用・研修の一体的な改革を着実に進める。</p> <p>4-3 教員採用の在り方の改善と多様な人材の登用</p> <p>・適正のある優れた人材を確保するため、選考方法等の改善を進めると共に、社会人や大学院修了者等の幅広い登用を進めるため特別免許状や特別非常勤講師制度の活用を促す。</p>	<p>国の第2期基本計画における取組み</p>
---	-------------------------

<p>次期計画における施策の方向及び主な施策</p> <p>① 引き続き、近隣県や都市部の大学を訪問し、資質・能力の高い学生に対して受験への勧奨を依頼していく。また、要請がある大学には、進路ガイダンスや就職ガイダンスに出向き、採用状況や求める教師像などを講義していく。</p> <p>② 引き続き、山形県ホームページ内に「教員の採用について」を掲載し、本県が求める教師像等の情報を提供すると共に、個人面接や集団面接、模擬授業等の内容や持ち方を工夫する。また、現職教員特別選考、社会人特別選考、教職大学院終了見込者特別選考、障がい者特別選考等を継続実施していく。</p>	<p>【国の成果指標】</p> <p>-</p> <p>【県の目標指標】</p> <p>教員選考試験倍率7倍を確保する。</p>
<p>成果指標</p> <p>(参考)</p> <p>関連データ</p>	

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

項目名	担当課(室)名
V1 信頼され、尊敬される教員の育成と能力の発揮 (2) 教員研修の充実	高校教育課 (県教育センター)
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>①研修の実施 (初任研、5年経験研、10年経験研) ②教育センターの研究成果を、研修テキストとして活用 ③カリキュラムサポートプラザの充実 ④教科指導等、実践に即した研修の実施</p> <p>【課題】</p> <p>①資質能力の土台となる「始動期」の初任研が、学習指導要領改訂に伴う年間授業日数の増加によって、研修が物理的に消化できない状況が話題にされるようになってきた。一方、1年間の初任研は手厚い研修が組まれているが、2年目以降は5年経験研まで悉皆研修のチャンスが無く、学が意欲に乏しく、何よりも教師としての力量「担能力」を養うための十分とはいえない。また、10年経験研と免許更新講習の時期が重複する教員が多く、キャリアステージにおける研修の履修時期が集中している。</p> <p>②主に、出前サポート（訪問型研修）を中心に研究成果を還元しているが、要請が非常に多く、申込みの全てには対応できていない。</p> <p>③授業に影響のない休日や夕方や夕方に研修したいという教員からの要望が寄せられている。</p> <p>④集合型研修で各教科の授業づくりの研修講座を開設しているが、充足率が100%に満たない講座もある。</p> <p>①初任受講者が、10年経験研での授業を参観する研修など一部で研修の質を上げる取り組みを試行している。</p> <p>②③④授業日にはなかなか学校を空けられないという声に応じて、土曜日開催の「先生応援サポートプラザ」（年2回）や放課後の時間帯からの「イブニング講座」を行い、気軽に参加できる講座開講を行っている。また、その中で、教育センターの研究成果に関する講座や授業づくりの講座を開講している。</p> <p>③カリキュラムサポートプラザ利用目標を上回る要請に、調整の上、何とか可能な範囲で対応している。</p>
課題に係る県の対応状況	<p>基本施策4 教員の資質能力の総合的な向上</p> <p>4-1 学び続ける教員を支援する仕組みの構築 一 養成・採用・研修の一体的な改革 一 専門的知識と実践的指導力を身に付けることができるよう、修士レベルを想定し、教職生活の全体を通じて教員が学び続ける基盤の整備を図るなど、養成・採用・研修の一体的な改革を着実に進める。</p>

4-4 教育委員会・学校と大学との連携・協働による研修の高度化 優れた教員については、教職大学院への研修派遣を通じてマネジメント等について修得させ、管理職や指導主事に登用するなど、各学校や地域の中核となるべき人材の育成システムの構築を図る。 初任者研修をはじめとする現職研修のより一層の充実・高度化を推進するとともに、研修等定数の効果的な活用を進める。 都道府県教育委員会において大学との連携・協働による現職研修のプログラム化・単位化の仕組みが構築されるよう先導的な取組に対する支援を行うとともに、退職教員を活用した研修の推進等の支援を行う。これららの取組を通じて、専修免許状の取得の促進を図る。また、教員免許更新制については、受講者のニーズに応じた講習の質の向上など、制度の運用面での課題や、その在り方について検討を進める。
--

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>①初任の年だけでなく、2年目3年目も「学び続ける教師」を実践できる研修の仕組みを構築していく。 また、採用前である大学生や臨時任用の講師に力をつける研修の場を企画していく。</p> <p>②貢献期の教員が講師として進める、始動期・成長期の教員を対象にした、授業づくり・学級経営・保護者や地域とのコミュニケーション等に関する講座の開設を進めていく。</p> <p>③教員の学びたいという意欲に応えられる体制づくりを進める。</p> <p>i 集合研修（店舗型）から訪問研修（出前型）へシフトし、OJTをサポートする。</p> <p>ii 校務に支障ない日程で教員が研修できる講座を企画する。 →土曜・日曜のカリキュラムサポートプラザの開催や放課後の時間帯の研修講座など。</p> <p>④始動期である新規採用者に貢献期教員が関わられる研修を企画していく。 貢献期教員の活躍の場を確保すると共にモチベーションのアップをねらう。 学校の組織力強化のため、管理職力量向上策やミドルリーダー養成の研修を企画していく。</p>
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>【県の目標指標】 5 教員後期プラン目標：カリサポート利用数 H27で180件 H24実績：208件（来所サポート＋出前サポート）</p>
(参考) 関連データ	<p>○H24 出前サポート対応件数は、188件 （出前サポートの申込総件数は、255件） ◇出前サポートの内容 ・訪問講座 98件</p>

教科領域 15件
 授業研究ハンドブック 2件
 ICT・情報教育 20件
 保護者対応プログラム 11件
 特別支援教育 8件
 教育相談 7件
 その他 35件

・授業研究指導助言 90件

小学校 38件
 中学校 44件
 特支校 9件
 高校 17件
 大学校 1件

◇依頼先
 学校から 109件
 研究団体から 30件
 行政機関から 49件

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

担当課(室)名		福利課
項目名	V2教職員の健康管理	
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>① 定期健康診断の結果をみると、血中脂質、肝機能、血圧、血糖などの生活習慣病に関係の深い検査項目の有所見率が高くなっている。</p> <p>② 長期病休者(1ヶ月以上)に占める精神疾患を要因とする者の割合は、平成22年度をピークに少しずつ減少しているものの、依然として3割を超える水準にある。</p> <p>【課題】</p> <p>① 疾病の早期発見及び早期治療に繋げるため、各種健康診断を適切に実施しながら、自己管理意識を一層高めていく必要がある。さらに、定期健康診断において、精密検査が必要とされた教職員については、検査受診を徹底していく必要がある。</p> <p>② メンタルヘルスについても、早期の発見と治療が基本になることから、疾病に対する正しい知識やセルフケアの普及とともに、ライオンケア体制の強化を図る必要がある。</p>	
課題に係る県の対応状況	<p>① 疾病の早期発見及び早期治療に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断、人間ドック、特定健診などの各種健診事業の実施 ・「健康診断の事後指導」や「生活習慣病予防パンフレット」などによる健康管理意識の喚起活動の実施 <p>② メンタルヘルス対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般教職員向けの「メンタルヘルスセミナー」の開催や「こころの相談窓口」の設置 ・管理監督者向け「メンタルヘルスセミナー」の開催 ・「教職員復職支援プログラム」(休業者が職場復帰するための訓練支援事業)の実施 	
国の第2期基本計画における取組み	<p>○基本施策4-5 適切な人事管理の実施の促進</p> <p>学校教育は教職員と児童生徒の人格的な触れ合いを通じて行われるものであることから、教職員が心身共に健康を維持して教育に携わることができるとともに、予防的な取組や復職支援の充実等の教職員のメンタルヘルス対策を推進する。</p>	

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>①疾病の予防と早期発見・早期治療の推進</p> <p>ア 各種健康診断等の機会提供</p> <p>イ 精密検査受診の動機づけに資する情報提供や受診勧奨活動の展開</p> <p>②メンタルヘルス対策</p> <p>ア 一般教職員を対象としたセルフケアや管理職を対象としたライオンケアに係るノウハウの普及促進</p> <p>イ 精神疾患の予防及び初期段階における相談機能の強化</p> <p>ウ 復職支援事業の普及・改善</p>																																																					
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>—</p> <p>【県の目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患を要因とする長期病休者数の減少 																																																					
(参考)関連データ	<p>①教職員の健康診断有所見率の状況 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検査項目</th> <th>血中脂質</th> <th>肝機能</th> <th>血圧</th> <th>血糖</th> <th>貧血</th> <th>心電図</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>52.0</td> <td>28.2</td> <td>27.3</td> <td>19.5</td> <td>17.1</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>52.6</td> <td>27.6</td> <td>26.2</td> <td>17.1</td> <td>16.4</td> <td>15.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 常時50人以上を使用する事業場における健康診断有所見率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>山形県<H24></th> <th>38.3</th> <th>18.9</th> <th>17.3</th> <th>11.0</th> <th>10.2</th> <th>14.0</th> </tr> </thead> </table> <p>出典：「山形県の労働衛生2013」(山形県産業保健推進連絡事務所)</p> <p>②教職員の病休者(1ヶ月以上)の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>病休者A(人)</th> <th>精神疾患B(人)</th> <th>B/A (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>219</td> <td>78</td> <td>35.6</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>242</td> <td>98</td> <td>40.5</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>232</td> <td>95</td> <td>40.9</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>247</td> <td>88</td> <td>35.6</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>226</td> <td>75</td> <td>33.2</td> </tr> </tbody> </table>		検査項目	血中脂質	肝機能	血圧	血糖	貧血	心電図	平成23年度	52.0	28.2	27.3	19.5	17.1	15.0	平成24年度	52.6	27.6	26.2	17.1	16.4	15.9	山形県<H24>	38.3	18.9	17.3	11.0	10.2	14.0		病休者A(人)	精神疾患B(人)	B/A (%)	平成20年度	219	78	35.6	平成21年度	242	98	40.5	平成22年度	232	95	40.9	平成23年度	247	88	35.6	平成24年度	226	75	33.2
検査項目	血中脂質	肝機能	血圧	血糖	貧血	心電図																																																
平成23年度	52.0	28.2	27.3	19.5	17.1	15.0																																																
平成24年度	52.6	27.6	26.2	17.1	16.4	15.9																																																
山形県<H24>	38.3	18.9	17.3	11.0	10.2	14.0																																																
	病休者A(人)	精神疾患B(人)	B/A (%)																																																			
平成20年度	219	78	35.6																																																			
平成21年度	242	98	40.5																																																			
平成22年度	232	95	40.9																																																			
平成23年度	247	88	35.6																																																			
平成24年度	226	75	33.2																																																			

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

項目名	<p>V3 安全安心で良好な学校施設の整備</p>
担当課(室)名	総務課
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>① 公立小中学校の耐震化率は86.8%と全国平均(88.9%)を下回っている(平成25年4月1日現在)が、対前年比の伸び率(ポイント)が全国3位になるなど改善が図られてきている。</p> <p>② 県立学校施設の耐震化については、山形県県有施設耐震改修実施計画に基づき計画的に耐震化を図り、耐震化率は92.0%となっている(平成25年4月1日現在)。</p> <p>③ 東日本大震災では、天井材の落下などいわゆる非構造部材の被害が県内の学校でも発生している。</p> <p>④ 県立学校は、昭和40年代から50年代に建設された建物が多く、老朽化が進んでいる。</p> <p>⑤ 太陽光発電設備は、新築の学校を中心に整備が進んでおり、各学校において環境教育などの学習教材等としての活用もされている。</p> <p>【課題】</p> <p>① 東日本大震災において、学校施設は児童・生徒や地域住民の命を守る砦となるなど、その耐震化の推進は、より重要性和緊急性を増しているため、耐震化の動きを一層加速させる必要がある。</p> <p>② 建物本体の耐震化を優先して進めており、財政的な制約もあることから、非構造部材の耐震対策の取組みが遅れているが、屋内運動場の天井等落下防止対策を中心に早急に対応しなければならない。</p> <p>③ 県立学校については、施設の老朽化が進んでおり、改築や改修による施設の保全に取り組む必要がある。</p> <p>④ 老朽化対策などと併せた整備や財源の確保が必要である。</p>
課題に係る県の対応状況	<p>① 市町村立小中学校等の耐震化について、市町村振興資金貸付事業(企画振興部)の実施や耐震化推進に関する研修会等による情報提供や助言を行っている。</p> <p>② 耐震診断の結果、耐震改修が必要と判定された県立学校施設は計画的に耐震改修を実施し、耐震改修が困難な施設については、応急補強工事を実施している。</p> <p>③ 文部科学省が作成した耐震化のガイドブックや事例集を活用し、市町村に対して説明会を実施するとともに、国に対して補助の拡充や財源の確保について働きかけを行っている。</p> <p>④ 平成25年度に設置された県有財産総合管理推進本部において、庁舎や公舎と併せ、学校についても長寿命化の検討・実施を行っている。</p> <p>⑤ 県立学校において、新築又は改築を行う場合、積極的な再生可能エネルギーの導入を図っている。既存校については、グリーンニューデール基金を活用し、太陽光発電設備を整備している。</p>

<p>国の第2期基本計画における取組み</p>	<p>基本施策19 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実など学校における児童生徒等の安全の確保</p> <p>公立学校については、平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了することを目指す。また、非構造部材の耐震対策を推進し、屋内運動場等の天井等落下防止対策については、平成27年度までの速やかな完了を目指す。さらに、老朽化している学校施設の長寿命化等の取組みを推進する。</p>
-------------------------	---

<p>次期計画における施策の方向及び主な施策</p>	<p>① 公立小中学校について、国の補助制度を活用し、校舎等の耐震化を引き続き進めるとともに、非構造部材の耐震化を推進する。</p> <p>② 県立学校について、耐震改修が困難な施設については、再編計画の状況を踏まえ、計画的に改築等の対策を講じていく。非構造部材の耐震対策については、屋内運動場等の天井等落下防止対策の速やかな完了を目指す。</p> <p>③ 県立学校の既存の建物について、計画的な早期保全による建物の長寿命化を推進する。</p> <p>④ 再生可能エネルギーの導入や木材利用など、環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備を推進する。</p>																																	
<p>成果指標</p>	<p>【国の成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立学校の耐震化率100% (平成27年度末) 公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策実施率100% (平成27年度末) 																																	
<p>(参考)関連データ</p>	<p>【県の目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立小中学校の耐震化率100% (平成27年度末) 公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策実施率100% (平成27年度末) <p>○公立小中学校の耐震化率 (単位：%)</p> <table border="1" data-bbox="933 136 1204 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県</td> <td>42.5</td> <td>43.0</td> <td>44.7</td> <td>45.2</td> <td>49.4</td> <td>54.0</td> <td>61.7</td> <td>71.7</td> <td>79.8</td> <td>86.8</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>49.1</td> <td>51.8</td> <td>54.7</td> <td>58.6</td> <td>62.3</td> <td>67.0</td> <td>73.3</td> <td>80.3</td> <td>84.8</td> <td>88.9</td> </tr> </tbody> </table>		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	山形県	42.5	43.0	44.7	45.2	49.4	54.0	61.7	71.7	79.8	86.8	全国	49.1	51.8	54.7	58.6	62.3	67.0	73.3	80.3	84.8	88.9
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																								
山形県	42.5	43.0	44.7	45.2	49.4	54.0	61.7	71.7	79.8	86.8																								
全国	49.1	51.8	54.7	58.6	62.3	67.0	73.3	80.3	84.8	88.9																								

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

項目名		担当課(室)名
V4 私立学校の振興（私学助成の充実）		総務部学事文書課
本県の現状と課題	<p>【現状】 私立高校（全日制）一般補助金について、平成25年度標準運営費に対する補助率が50%に到達したところである。幼稚園、中学校、高校（通信制）、専修学校・各種学校についても、国の標準単価の増額にあわせ、生徒等一人当たりの補助単価は上がっている。</p> <p>私立学校の耐震化率は全国最下位（H24.4.1現在）であり、園児・生徒の安全・安心の確保のため、学校施設の耐震化を促進する必要がある。</p> <p>【課題】 私立高校（全日制）一般補助金については、今後の生徒数の減少、私立高校の運営費の減少等により、一般補助金の総額の減少が見込まれる。</p> <p>私立幼稚園への支援については、幼稚園の今後の方向性（認定こども園への移行等）も踏まえ、検討を行う必要がある。</p> <p>耐震化を行っていない私立学校には、速やかに耐震化計画を策定するよう求められているところであり、今後、各校における耐震化計画の追跡を行うとともに、県における新たな支援策の必要性について検討する。</p>	
課題に係る県の対応状況	<p>私立高校（全日制）一般補助金については、平成26年度以降補助制度の見直し（再構築）を今年度検討する。</p> <p>耐震化に関する支援について、国において高等学校が行う改築に関する補助制度の創設の動きがあることから、国の動向を見ながら、県における新たな支援策について検討を行う。</p>	
国の第2期基本計画における取組み	<p>基本施策29 私立学校の振興</p> <p>私立学校の果たしている役割に鑑み、基盤的経費等の公財支援その他の施策の充実・推進を図り、私立学校の教育条件の維持向上及び学生等の経済的負担の軽減を図るとともに、経営の健全性を高める。</p> <p>また、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」に基づき、私立学校施設の防災機能強化への継続的な支援を進め、早期の耐震化完了を目指す。</p>	

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① 少子化による生徒数減少を踏まえた今後の私学助成の検討</p> <p>② 私立学校耐震化促進に向けた支援の検討</p>
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>—</p> <p>【県の目標指標】</p> <p>—</p>
(参考) 関連データ	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の耐震診断・耐震改修等の進捗状況 私立学校一般補助金（高等学校全日制）の予算について

私立学校の耐震診断・耐震改修等の進捗状況

平成24年12月 総務部学事文書課

◎非木造建物(2階以上又は延床面積200㎡超の建物)		平成22年4月1日現在		平成23年4月1日現在		平成24年4月1日現在		
		私立高等学校	私立幼稚園	私立高等学校	私立幼稚園	私立高等学校	私立幼稚園	計
全棟数	a	116	98	110	77	109	77	186
S57以降棟数	b	47	58	44	44	44	45	89
S56以前棟数	c	69	40	66	33	65	32	97
耐震診断実施棟数	d	15	14	15	12	16	16	32
診断の結果耐震性があると判断された棟数及び改修済の棟数	e	7	9	7	7	7	7	14
未改修の棟数	f	8	5	8	5	9	9	18
耐震診断未実施棟数	g	54	26	51	21	49	16	65

耐震性がある棟数	b + e	54	67	51	51	51	52	103
耐震化が必要な棟数	f + g	62	31	59	26	58	25	83
耐震診断率(%)	d / c	21.7%	35.0%	22.7%	36.4%	24.6%	50.0%	33.0%
耐震化率(%)	(b + e) / a	46.6%	68.4%	46.4%	66.2%	46.8%	67.5%	55.4%

【参考】耐震化率〔全国平均値〕(%)	67.4%	70.6%	73.3%	75.2%
--------------------	-------	-------	-------	-------

※以上、文科省による私学全国調査結果より。全棟数の年度毎の差異については、調査対象施設(非木造(2階以上又は延床面積200㎡超の建物))の精査によるもの。

○私立学校一般補助金（高等学校全日制）の予算について

◆標準運営費、補助率等の推移（当初予算ベース）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
標準運営費	6,896,231千円	6,814,900千円	6,763,572千円	6,690,567千円
対前年度伸び率	▲ 6.3%	▲ 1.2%	▲ 0.8%	▲ 1.1%
補助率	45.5% (補助率1.5%アップ)	47.0% (補助率1.5%アップ)	48.5% (補助率1.5%アップ)	50% (補助率1.5%アップ)
当初予算額	3,137,786千円	3,203,003千円	3,281,363千円	3,345,284千円
生徒数（見込数）	9,724人	9,361人	9,590人	9,339人
換算単価	322,685円	342,165円	342,165円	358,206円
単価全国順位	25位	7位	8位	3位
標準単価 (交付税単価十国庫補助単価)	306,143円	308,805円	310,258円	313,229円

第6次山形県教育振興計画（仮称）の検討項目に係る調査票

担当課(室)名		高校教育課
項目名	VI 学校と地域との連携・協働の推進	
本県の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>① 「地域に関わられた学校づくり」の推進の観点から、すべての県立高等学校に学校評議員や学校関係者評価委員会を配置し、学校評価を実施している。教職員の学校経営改善や開かれた学校づくりについての意識の高揚にも成果をあげている。</p> <p>② 各学校において、学校評価の結果を学校のホームページや学校通信などを通じて広く公表している。</p> <p>③ 活力あふれる高校として、生徒が地域に出かけ地域課題を見つけ出し、それらを教育内容に取り込み、生徒と住民の双方で解決に向けた活動を行っている。</p> <p>【課題】</p> <p>① 教職員の負担感を軽減しながら、学校評議員からの意見やアドバイス、学校評価の結果が開かれた学校づくりに効果的に生かされるようその活用工夫が必要である。</p> <p>② 学校評価書の公表のみになっており、学校と保護者・地域住民との信頼関係や連携・協働を促すまでには至っていない学校が多い。</p> <p>③ 学校毎の実績に差があり、地域からの評価を確実に次年度にいかす校内体制づくりが必要である。</p>	
課題に係る県の対応状況	<p>① 「高等学校 学校評価ガイドライン」を作成し、学校評価の目的や意義、その進め方を示している。その中で計画書や報告書等の統一的な様式を提示している。また、学校経営計画指導で学校を訪問した際に学校評価の結果をもとに指導助言を行っている。</p> <p>② 学校評価結果を広く公表するよう指導を行っている。</p> <p>③ 地域を愛する風点から、出来る範囲で県の事業の推進に地域貢献の要素を盛り込んでいく。</p>	
国の第2期基本計画における取組み	<p>基本施策20-2 地域とともにある学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ・スクールの拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進、学校裁量権限拡大の促進の取組を推進する。 ・ マネジメント力をもった管理職・教職員の育成と配置、地域連携のたのめのコロディネットワーク機能や事務機能の強化等を促進する。 ・ 「学校が望む支援」と「地域・社会や産業界等が提供できる支援」のマッチングの促進などの取組を推進する。 	

次期計画における施策の方向及び主な施策	<p>① 教育庁内の各課と情報共有と連携を図り、学校評価の結果が学校に対する支援や条件整備につながるような取組を推進する。また、学校評価を 学校経営に有効に生かすためのシステムの構築を検討する。</p> <p>② 学校評価書の公開にとどまらず、学校に関する情報をわかりやすく提供したり、提供方法を多様化したことにより、日頃から保護者や地域住民が学校の様子に触れる機会を積極的に設ける。</p> <p>更に学校評議員や学校評価を通して、保護者や地域住民等の声を聞くことができよう、学校行事等でその機会を設けるなど柔軟な対応で見や要望を集めるなど、情報提供が一方にならないように工夫し、学校評議員や学校評価がコミュニケーション・ツールとして活用できるような取組を推進する。</p> <p>③ 総合的な学習の時間やHR活動など、地域貢献活動の導入を進め、独居老人宅への弁当宅配や地域産物の売り込むための共同作戦の実施等、学校の活動を推進する。</p>																				
成果指標	<p>【国の成果指標】</p> <p>—</p> <p>【県の目標指標】</p> <p>○ 高校在学中に少なくとも3回以上地域に貢献する活動に参加する。</p>																				
(参考) 関連データ	<p>【県の目標指標】</p> <p>学校関係者評価の実施率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22 (設定)</th> <th>H23 (現状)</th> <th>H27 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小</td> <td>76.5%</td> <td>84.9%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>68.9%</td> <td>87.6%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>特</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		H22 (設定)	H23 (現状)	H27 (目標)	小	76.5%	84.9%	100%	中	68.9%	87.6%	100%	高	100%	100%	100%	特	100%	100%	100%
	H22 (設定)	H23 (現状)	H27 (目標)																		
小	76.5%	84.9%	100%																		
中	68.9%	87.6%	100%																		
高	100%	100%	100%																		
特	100%	100%	100%																		